

---

---

# 令和3年度財務書類

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類

---

---

統一的な基準

令和4年9月

練馬区

# 目 次

## 第1章 財務書類の作成について

1 はじめに	1
2 財務書類の作成モデル	1
3 財務書類の構成等	1
4 作成基準日・連結決算日	3
5 端数処理	3
6 固定資産	3
7 区民一人当たりの数値	5

## 第2章 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表の概要	6
2 一般会計等行政コスト計算書の概要	12
3 一般会計等純資産変動計算書の概要	15
4 一般会計等資金収支計算書の概要	17

## 第3章 全体財務書類

1 全体財務書類とは	19
2 全体貸借対照表の概要	20
3 全体行政コスト計算書の概要	22
4 全体純資産変動計算書の概要	24
5 全体資金収支計算書の概要	25

## 第4章 連結財務書類

1 連結財務書類作成の目的	27
2 連結対象とする団体の基準	27
3 連結の方法	28
4 連結貸借対照表の概要	29
5 連結行政コスト計算書の概要	30
6 連結純資産変動計算書の概要	31
7 連結資金収支計算書の概要	32

【各財務書類の科目説明】	33
--------------	----

財務書類	39
------	----

## 第1章 財務書類の作成について

### 1 はじめに

区では、平成 23 年度から、日々の会計処理に複式仕訳が可能で固定資産台帳とも連携した財務会計システムを導入しています。平成 23 年度決算の財務書類からこのシステムに入力した複式仕訳や固定資産台帳のデータをもとに作成しています。

企業会計の複式簿記・発生主義の手法による本格的な財務書類を作成することで資産・負債・コストなど、より正確な財務情報を提供することが可能になります。

今後とも、これらの財務情報を区民の皆様にはわかりやすくお知らせするとともに、区政運営に活用してまいります。

### 2 財務書類の作成モデル

平成 23 年度決算からは、作成モデルをこれまでの「総務省方式改訂モデル」から「基準モデル」に変更しました。平成 28 年度決算からは、国が示した「統一的な基準」により作成しています。

#### 基準モデルと統一的な基準の特徴

項目	基準モデル	統一的な基準
財務書類の作成	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。
開始時の資産の評価	すべての資産を公正価値（時価）で評価した金額で計上する。	取得原価が判明しているものは取得原価、不明なものは再調達原価で計上する（ただし昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価で計上）。また、道路敷地のうち昭和 59 年度以前に取得した敷地は備忘価額 1 円で計上する。

### 3 財務書類の構成等

#### (1) 財務書類の構成

財務書類は、つぎの 4 種類です。

##### 貸借対照表

決算時点において区が保有する資産の内容と、その資産を取得するために調達した財源（負債・純資産）の内容を総括的に示す財務書類で、バランスシートとも呼ばれます。

##### 行政コスト計算書

貸借対照表に計上されない人件費や社会保障給付、施設の維持補修費や減価償却費など、

一会計期間における資産形成を伴わない行政活動に係る経費と、その対価として得られた財源（使用料および手数料等）を対比して、純行政コストを表す財務書類です。

#### 純資産変動計算書

貸借対照表に計上される純資産(資産から負債を差し引いた正味の財産)の内部構成が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

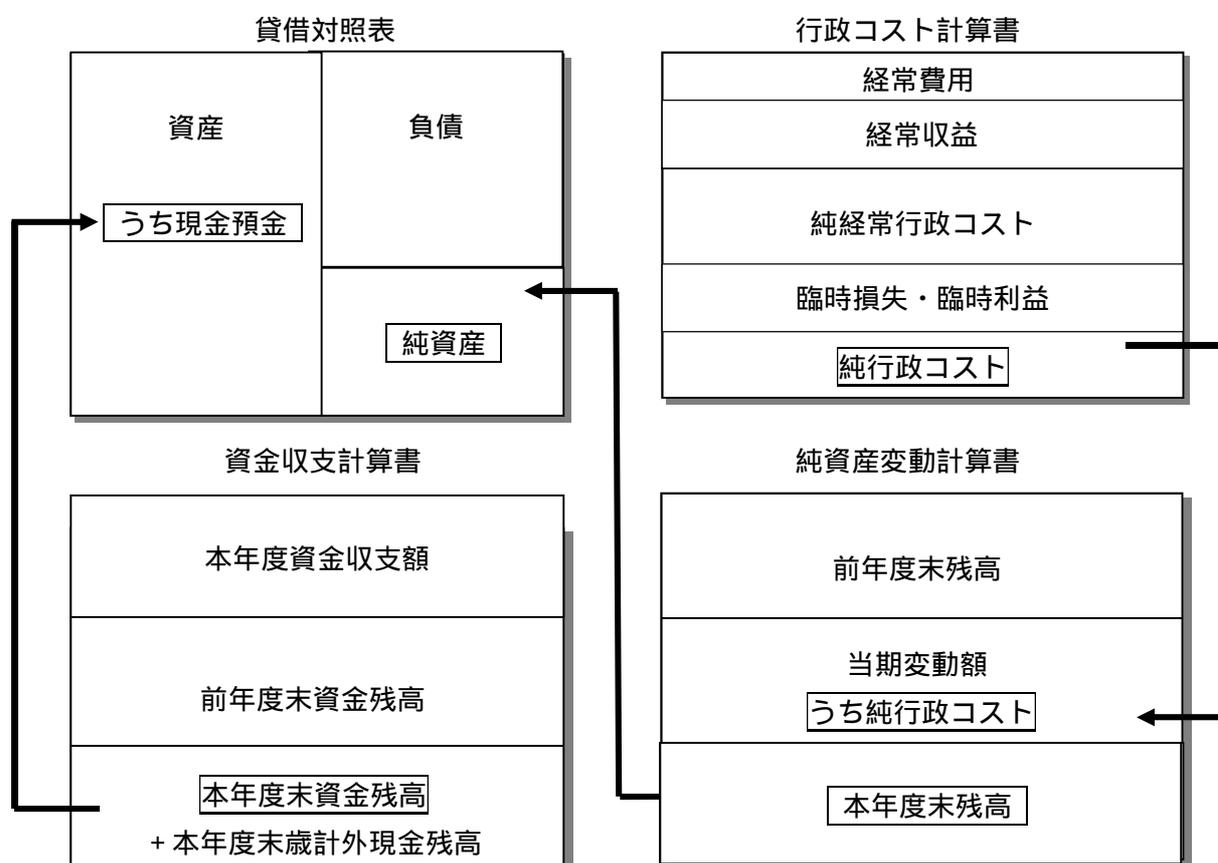
#### 資金収支計算書

一会計期間における区の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三つの性質に分けて表示する財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

### (2) 財務書類の相互の関係

財務書類はつぎのように相互に関連しています。

#### 【財務書類相互の関係】



### (3) 財務書類作成の対象とする会計・団体の範囲

#### 一般会計等財務書類

区の場合は、一般会計としています。

#### 全体財務書類

一般会計に全ての特別会計を合算し、繰出・繰入等の重複額を控除して作成しています。

### 連結財務書類

全体財務書類に、区と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体を連結し、団体への補助金・委託料等の重複額を控除して作成しています。

以上を図示するとつぎのようになります。

対象とする会計・団体		財務書類		
一般会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務 書類	連結 財務 書類
特別会計	国民健康保険事業会計			
	介護保険会計			
	後期高齢者医療会計			
	公共駐車場会計			
地方三公社	練馬区土地開発公社			
外郭団体	公益財団法人 練馬区文化振興協会			
	公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社			
	社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団			
	一般社団法人 練馬区産業振興公社			
	江古田駅整備株式会社			
一部事務組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合			
	特別区競馬組合			
	東京二十三区清掃一部事務組合			
	東京都後期高齢者医療広域連合			

#### 4 作成基準日・連結決算日

令和4年3月31日としています。

#### 5 端数処理

表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

#### 6 固定資産

- (1) 固定資産の評価にあたっては、総務省が示した「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」（平成27年1月）に準じて行っています。
- (2) 公有財産管理システムと公会計システムとの連携により固定資産情報の統一を図っています。
- (3) 一般会計等および全体の貸借対照表に計上されている固定資産の価額算定方法は下記のとおりです。

固定資産種別	貸借対照表の資産価額算定方法
土地（道路を除く）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した土地は再調達原価としています。開始時以降に取得した土地は取得原価を資産価額としています。
建物・設備	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した建物・設備は再調達原価としています。開始時以降に取得した建物・設備は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
工作物	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
道路（区道）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）の土地については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価額 1 円としています。昭和 59 年度以前に取得した土地も備忘価額 1 円としています。道路舗装等の工作物については取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降は、土地・工作物とも取得原価を資産価額とし、工作物については取得の翌年度から減価償却を行っています。
橋梁・公園等（工作物）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
備品	取得価額 100 万円以上のものについて、取得の翌年度から減価償却を行っています。
リース資産	リース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものを計上し、負債の返済に合わせて、取得年度から減価償却を行っています。
ソフトウェア	取得価額が 50 万円以上で、将来の費用削減等が見込めるものを計上し、取得の翌年度から減価償却を行っています。
建設仮勘定	建設途中のものを計上しています。用地費については、土地に計上されているので、除外しています。

## 7 区民一人当たりの数値

次章以下に記載した区民一人当たりの数値は、財務書類の数値をつぎの人口で割って算出しています。

令和3年度	738,131人	(令和4年4月1日現在)
令和2年度	740,417人	(令和3年4月1日現在)

## 第2章 一般会計等財務書類

令和3年度 貸借対照表〔一般会計等〕	40ページ
令和3年度 行政コスト計算書〔一般会計等〕	41ページ
令和3年度 純資産変動計算書〔一般会計等〕	42ページ
令和3年度 資金収支計算書〔一般会計等〕	43ページ

### 1 一般会計等貸借対照表の概要

#### 一般会計等貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	令和2年度	令和3年度	増減額	科目	令和2年度	令和3年度	増減額
1 固定資産	1,385,509	1,392,038	6,529	1 固定負債	88,149	89,187	1,038
(1)有形固定資産	1,308,832	1,309,611	779	(1) 地方債	50,936	52,879	1,943
事業用資産	733,269	736,276	3,007	(2) 長期未払金	462	0	462
土地	567,777	566,197	1,580	(3) 退職手当引当金	33,092	32,422	670
建物	410,741	408,885	1,856	(4) その他	3,659	3,886	227
建物減価償却累計額	256,815	250,997	5,818	2 流動負債	15,276	13,320	1,956
その他	11,566	12,191	625	(1) 1年内償還予定地方債	5,649	4,289	1,360
インフラ資産	567,988	566,673	1,315	(2) 未払金	931	512	419
土地	500,775	505,268	4,493	(3) 賞与等引当金	2,122	2,037	85
建物	3,451	3,601	150	(4) その他	6,573	6,482	91
建物減価償却累計額	1,929	1,680	249	負債合計	103,425	102,507	918
その他	65,691	59,484	6,207	【純資産の部】			
物品	16,991	17,549	558	固定資産等形成分	1,432,178	1,439,717	7,539
物品減価償却累計額	9,417	10,887	1,470	余剰分(不足分)	88,591	86,133	2,458
(2)無形固定資産	3,066	2,120	946	純資産合計	1,343,587	1,353,584	9,997
(3)投資その他の資産	73,611	80,307	6,696	負債・純資産合計	1,447,012	1,456,091	9,079
投資及び出資金	542	542	0				
長期延滞債権・長期貸付金	10,205	11,894	1,689				
基金	63,178	68,105	4,927				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	314	233	81				
2 流動資産	61,503	64,053	2,550				
(1)現金預金	13,797	15,428	1,631				
(2)未収金・短期貸付金	1,192	2,129	937				
(3)基金	46,549	46,528	21				
(4)その他	0	0	0				
(5)徴収不能引当金	35	32	3				
資産合計	1,447,012	1,456,091	9,079				

貸借対照表の左側（借方）には、令和3年度末時点において区が保有している資産が計上されています。公共施設等の事業用資産および道路・公園等のインフラ資産等である固定資産と現金預金、短期貸付金等の流動資産で構成されています。

右側（貸方）には、左側（借方）の資産を取得するために調達された財源として、負債と純資産が計上されています。このうち地方債や退職手当引当金等の負債は、将来の世代が負担すべき部分を意味します。一方、資産と負債の差額で表示される純資産は、すでに収納された税や国・都補助金等で、今までの世代が負担してきた部分になります。

(1) 一般会計等貸借対照表からわかること

資産 1兆4,561億円(対前年度比91億円の増)

令和3年度末時点で区が保有する資産総額は、一般会計等において1兆4,561億円です。そのうち固定資産は1兆3,920億円、流動資産は641億円となっています。

ア 固定資産

令和3年度末時点の固定資産は、事業用資産が7,363億円で30億円の増、インフラ資産が5,667億円で13億円の減となっています。固定資産全体で前年度比0.5%の増です。

小中学校の改築や道路や公園の用地取得が進んだこと、公会計システムの変更に伴い固定資産台帳の見直しを行ったことなどが増の要因となりました。

イ 流動資産

流動資産全体では前年度比26億円、4.1%の増となっています。現金預金が16億円、未収金・貸付金が9億円の増となった一方、基金残高が0.2億円の減となりました。流動資産には、都民税や源泉徴収所得税など区が年度末時点で一時的に保管している歳入歳出外現金も現金預金に含めて計上しています。

資産全体に占める固定資産の割合は95.6%、流動資産が4.4%となっており、大部分を有形固定資産が占めています。

行政には、住民サービスの提供のほかに福祉施設や学校、道路・公園などの社会資本を整備するという大きな役割があり、有形固定資産の残高は、区がこれまで進めてきた社会資本整備の成果を表していると言えます。

負債 1,025億円(対前年度比9億円の減)

令和3年度末時点における区の負債総額は、一般会計等において1,025億円です。

そのうち、主に翌々年度以降に支払予定である固定負債が892億円、翌年度に支払予定である流動負債が133億円となっています。

負債の額が最も多いのは地方債(特別区債)で、翌年度の償還予定を含めた地方債全体で572億円、負債総額の55.8%を占めています。令和3年度は地方債発行額が償還額より多かったため6億円の増となっています。

つぎに多いのは将来の退職手当支給に要する退職手当引当金の324億円、負債総額のうち31.6%を占めています。前年度と比べ7億円の減となっています。

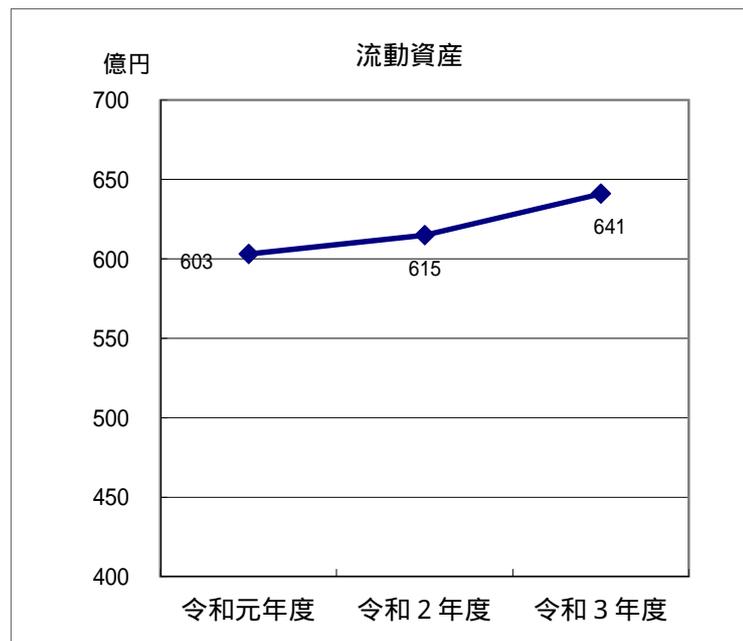
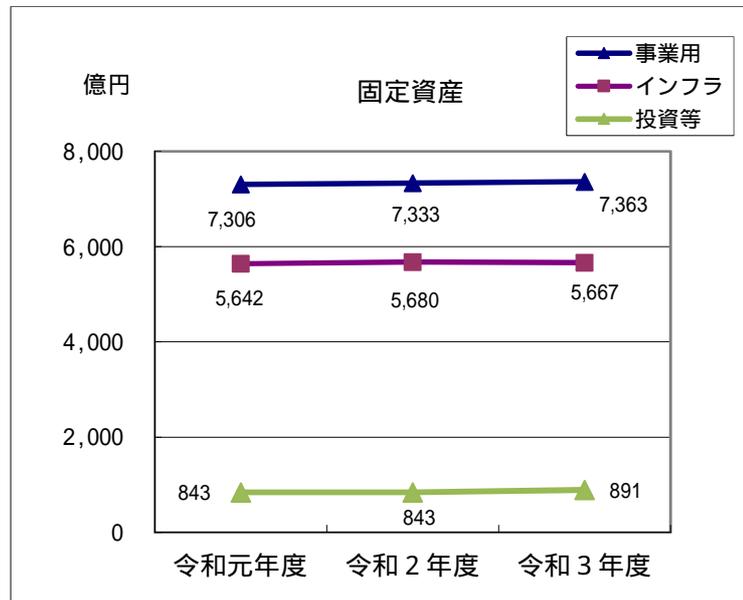
純資産 1兆3,536億円(対前年度比100億円の増)

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、一般会計等において1兆3,536億円です。

純資産はこれまでの世代の負担によって形成された財産で、すでに支払が済みであり将来の返済は不要です。純資産は将来世代も利用可能な財産です。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代も利用可能な財産が蓄積されたことを意味します。

(2) 資産額の経年変化の状況

資産額の増減について、固定資産、流動資産の別に 1 年間の推移を見てみると、つぎのようになっています。



(3) 区民一人当たり資産額

資産額を区の人口で割って区民一人当たりの資産額を算出すると、令和 3 年度末時点では 1,973 千円となりました。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たり固定資産	1,860	1,871	1,886
区民一人当たり流動資産	81	83	87
資産合計	1,941	1,954	1,973

(4) 有形固定資産減価償却率

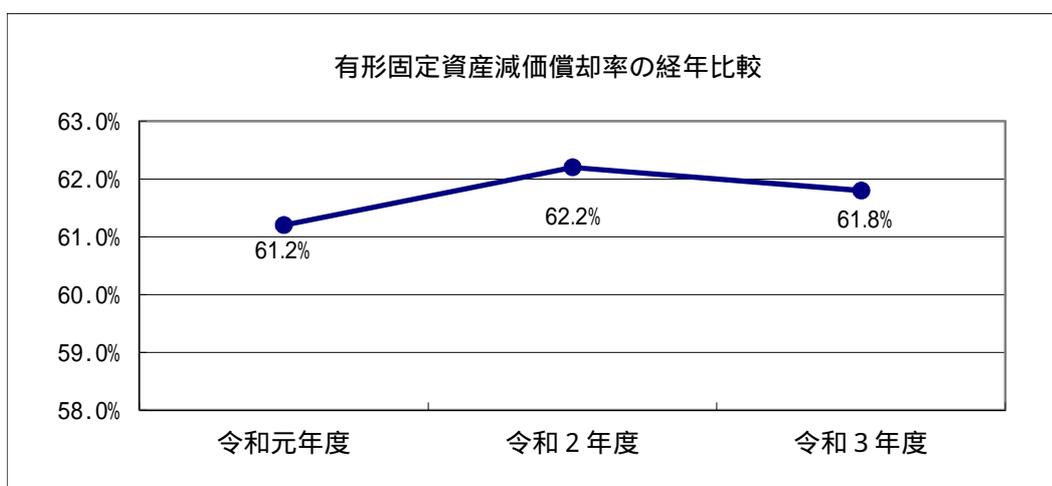
有形固定資産のうち、償却資産（土地を除く資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。

[計算式] 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却資産の取得価額}$$

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額(a)	360,853	374,296	377,070
償却資産の取得価額(b)	589,904	602,232	610,246
有形固定資産減価償却率(a/b)	61.2%	62.2%	61.8%



(5) 純資産比率

純資産比率は、総資産額に対してこれまでの世代が負担してきた割合を示すとともに、返済義務のない資産の割合も示しています。

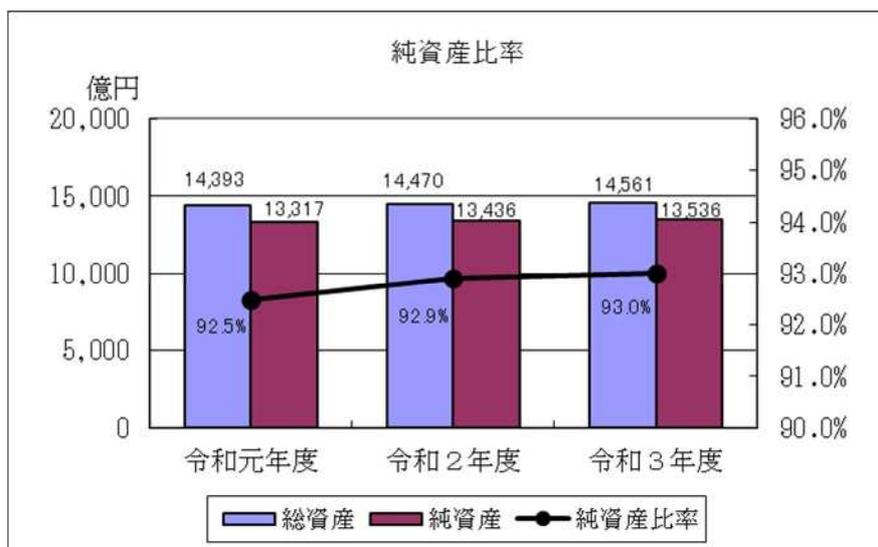
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担を配分しますが、その結果は、純資産の変動として表されます。例えば、純資産の減少は現役世代が将来世代にとって利用可能な資源を費消して便益を享受するとともに、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したといえることができます。

区における総資産額に対する純資産額の比率である純資産比率をつぎに示します。

[計算式] 純資産比率 = 純資産額 / 総資産額

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産比率(b/a)	92.5%	92.9%	93.0%
総資産額(a)	1,439,295	1,447,012	1,456,091
純資産額(b)	1,331,665	1,343,587	1,353,584



(6) 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

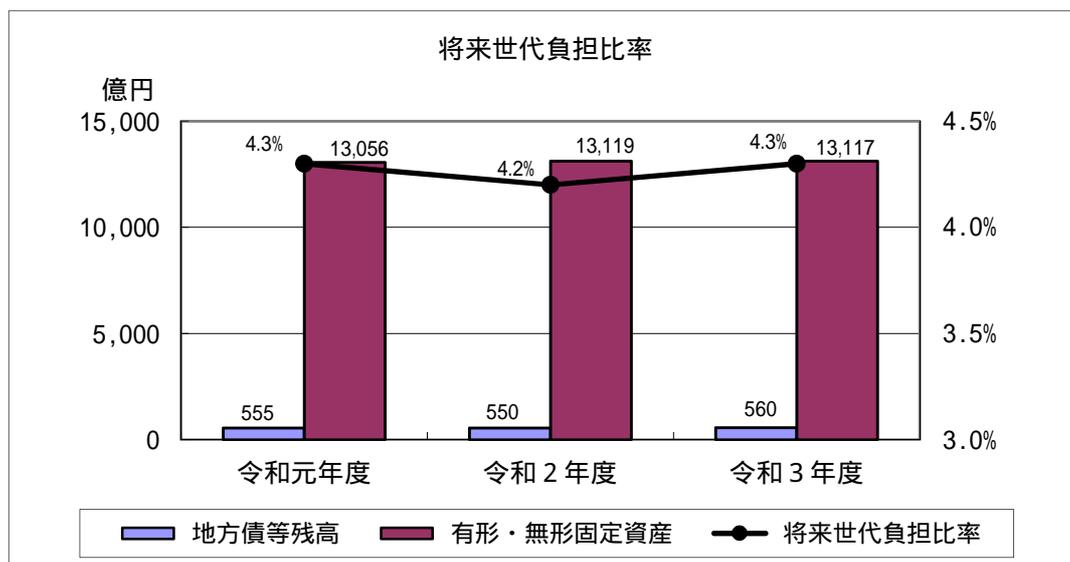
有形固定資産について、将来の償還等が必要な負債により形成された割合をみることにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。区における将来世代負担比率は、つぎのようになっています。

[計算式] 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$= \frac{\text{地方債等残高}}{\text{有形・無形固定資産}} \quad \text{減税補てん債を除く}$$

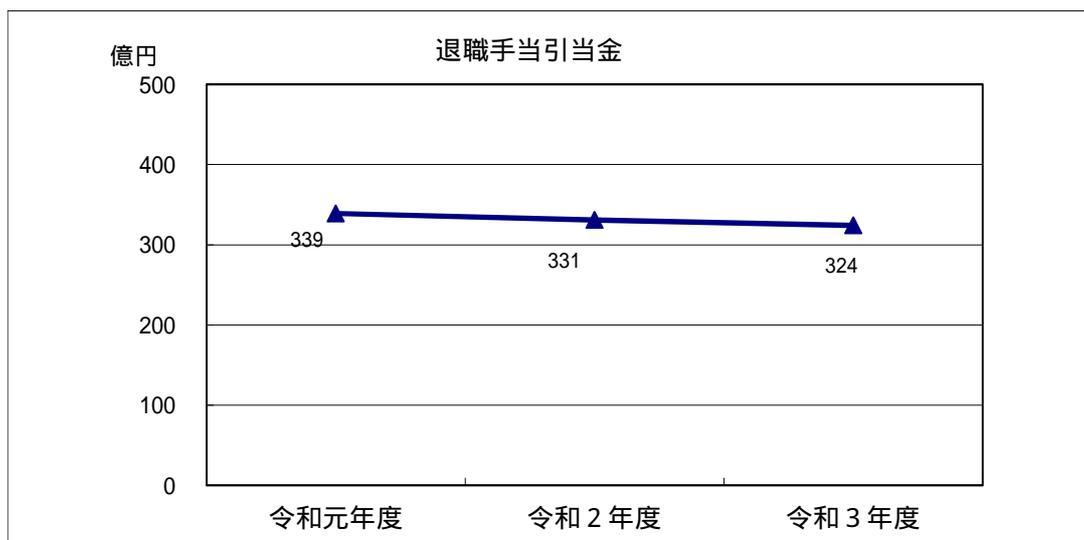
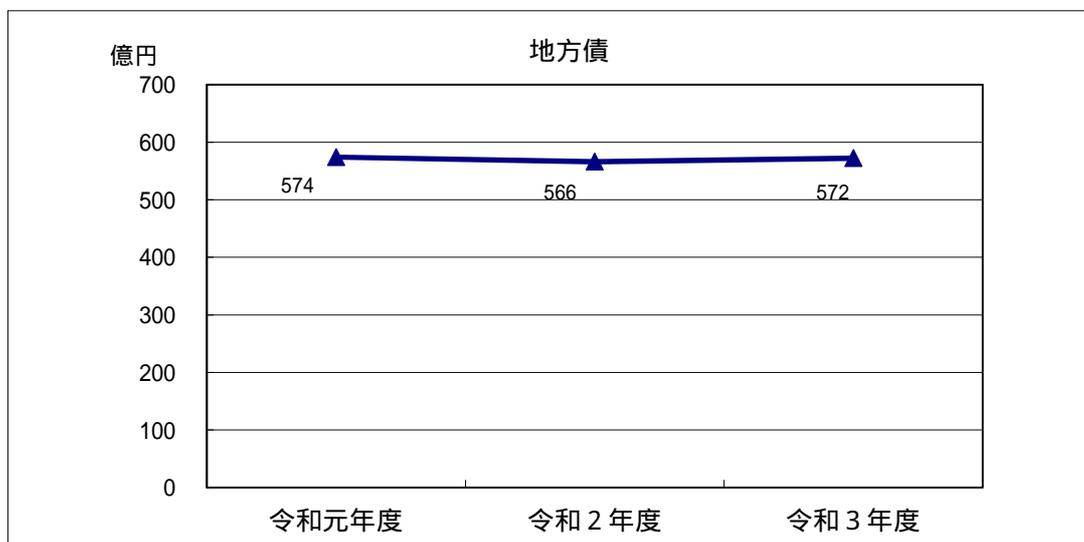
(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来世代負担比率(a/b)	4.3%	4.2%	4.3%
地方債等残高(a)	55,508	55,043	56,017
有形・無形固定資産(b)	1,305,610	1,311,898	1,311,731



(7) 負債額の経年変化の状況

地方債や退職手当引当金の負債の状況をつぎに示します。地方債は令和3年度に償還額を上回る発行となったことにより増加となりました。退職手当引当金は微減となりました。



(8) 区民一人当たり負債額

負債額を区の人口で割って区民一人当たりの負債額を算出すると、令和3年度末時点では13万9千円になりました。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たり負債額	145	140	139

## 2 一般会計等行政コスト計算書の概要

一般会計等行政コスト計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）  
（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	増減額	構成比
1 経常費用	260,199	287,026	26,827	100.0%
(1)業務費用	122,737	130,324	7,587	45.4%
1) 人件費	45,908	45,222	686	15.8%
職員給与費	34,723	35,137	414	12.2%
賞与等引当金繰入額	2,122	2,037	85	0.7%
退職手当引当金繰入額	2,729	2,801	72	1.0%
その他	6,334	5,247	1,087	1.8%
2) 物件費等	74,183	81,210	7,027	28.3%
物件費	54,248	65,435	11,187	22.8%
維持補修費	6,130	3,167	2,963	1.1%
減価償却費	13,804	12,607	1,197	4.4%
その他	0	0	0	0.0%
3) その他の業務費用	2,646	3,891	1,245	1.4%
支払利息	462	425	37	0.1%
その他	2,184	3,466	1,282	1.2%
(2)移転費用	137,462	156,702	19,240	54.6%
1) 補助金等	20,925	38,856	17,931	13.5%
2) 社会保障給付	93,731	96,667	2,936	33.7%
3) 他会計への繰出金	21,512	20,854	658	7.3%
4) その他	1,295	325	970	0.1%
2 経常収益	8,807	9,281	474	
(1) 使用料及び手数料	4,377	4,611	234	
(2) その他	4,430	4,670	240	
純経常行政コスト	251,392	277,744	26,352	
1 臨時損失	74,456	237	74,219	
2 臨時利益	48	45	3	
純行政コスト	325,801	277,937	47,864	

行政コスト計算書は、一会計期間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その対価として得られる使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して示し、これに臨時損失・臨時利益を加えた財務書類です。

発生主義により作成され、現金の支出を伴わない退職手当や賞与等の引当金の繰入額、減価償却費など、歳入歳出決算書では見えないコストを把握することができます。

税収は対価性なく住民から徴収され、資産形成にも用いられる財源であるため、行政コスト計算書には収益として計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

(1) 一般会計等行政コスト計算書からわかること

経常費用 2,870 億円

令和 3 年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、一般会計等において 2,870 億円です。

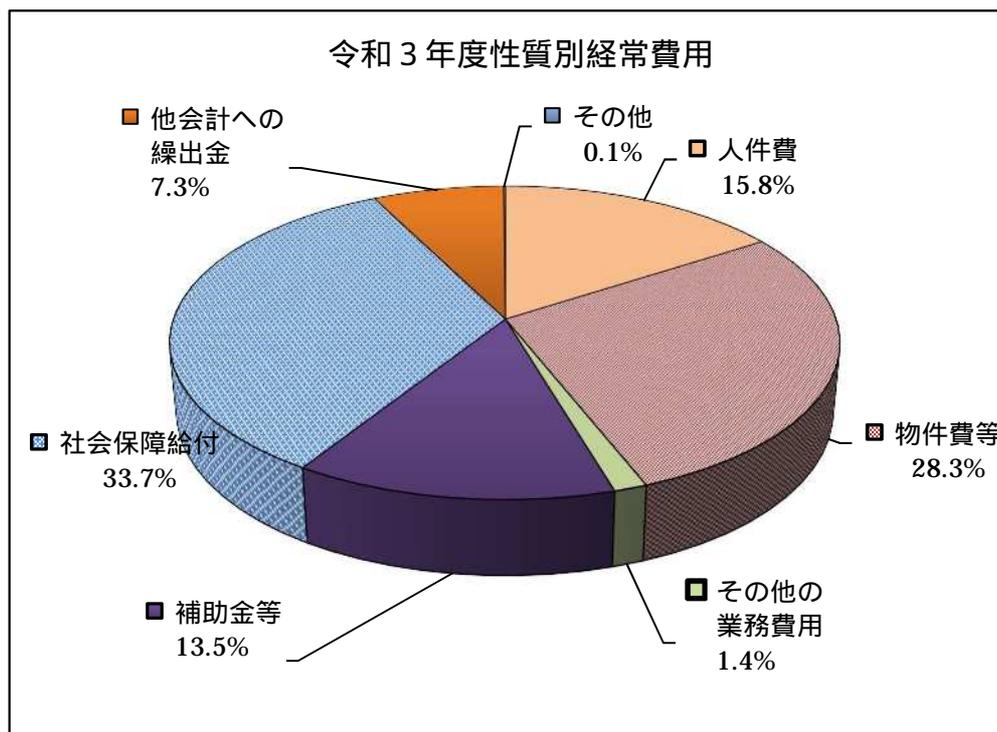
経常費用は、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用と、補助金等や社会保障給付からなる移転費用で構成されています。

経常費用では、移転費用である生活保護費や児童手当等の社会保障給付が最も大きく 967 億円で、経常費用全体の 33.7%を占めています。

業務費用では、職員給与費などの人件費が 452 億円で、全体の 15.8%を占めています。消耗品費や委託料、減価償却費などの物件費等は 812 億円で、全体の 28.3%を占めています。なお、現金支出を伴わない減価償却費は発生主義会計特有の費用です。建物等の経年劣化に伴う価値減少額を、発生する使用期間に割り振ることで、世代間の負担の公平を図るとともに、資産価値の適正な評価を行うことができます。

移転費用のうち、各種団体や区民に対する補助金等は 389 億円で全体の 13.5%を占めています。

以上から社会保障給付や物件費等、人件費に多くの支出をしていることがわかります。



経常収益 93 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は、一般会計等において 93 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料 46 億円、その他 47 億円となっています。

臨時損失 2 億円 臨時利益 0.5 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 2 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 0.5 億円です。臨時損失は昨年度、特別定額給付金事業 744 億円を昨年度計上していたため、大きな減となりました。

純行政コスト 2,779 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計等において 2,779 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

区民一人当たりの経常費用

発生主義で計上された経常的な行政活動にかかる費用（コスト）の区民一人当たりの金額はつぎのとおりです。

（単位：千円）

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
区民一人当たりの経常費用	336	351	389

区民一人当たりの純行政コスト

令和 3 年度の区民一人当たりの純行政コストは、つぎのとおりです。

（単位：千円）

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
区民一人当たりの純行政コスト	323	440	377

(3) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。区における受益者負担の割合はつぎのとおりです。

[ 計算式 ] 受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

（単位：百万円）

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
受益者負担割合 (a/b)	3.8%	3.4%	3.2%
経常収益 (a)	9,450	8,807	9,281
経常費用 (b)	248,916	260,199	287,026

### 3 一般会計等純資産変動計算書の概要

一般会計等純資産変動計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	令和2年度			令和3年度			増減額		
	合計			合計			合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,331,665	1,427,190	95,525	1,343,587	1,432,178	88,591	11,922	4,988	6,934
1 純行政コスト	325,801		325,801	277,937		277,937	47,864		47,864
(1) 財源	334,032		334,032	292,582		292,582	41,450		41,450
税収等	173,726		173,726	183,563		183,563	9,837		9,837
国県等補助金	160,306		160,306	109,019		109,019	51,287		51,287
2 本年度差額	8,231		8,231	14,645		14,645	6,414		6,414
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		1,297	1,297		12,188	12,188		10,891	10,891
有形固定資産等の増加		16,541	16,541		17,495	17,495		954	954
有形固定資産等の減少		13,944	13,944		13,013	13,013		931	931
貸付金・基金等の増加		13,581	13,581		13,269	13,269		312	312
貸付金・基金等の減少		14,881	14,881		5,564	5,564		9,317	9,317
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	3,691	3,691		4,648	4,648		8,339	8,339	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 本年度純資産変動額	11,922	4,988	6,934	9,997	7,539	2,458	1,925	2,551	4,476
本年度末純資産残高	1,343,587	1,432,178	88,591	1,353,584	1,439,717	86,133	9,997	7,539	2,458

純資産変動計算書は、純資産およびその内部構成が、一年間でどのように変動したかを表しています。

「固定資産等形成分」とは、当該年度の固定資産の取得や経年劣化等による増加・減少、基金の積立て・取崩し、貸付金の貸付け・償還などによる増加・減少を表しています。

「余剰分（不足分）」とは、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の当該年度の増加・減少を表しています。

(1) 一般会計等純資産変動計算書からわかること

純行政コスト 2,779 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

本年度差額 146 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 146 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税収等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

本年度純資産変動額 100 億円の増

固定資産等形成分が 75 億円の増、余剰分が 25 億円の増により、一般会計等において純資産は前年度末に比べて 100 億円の増となりました。

厳しい財政状況の中、純行政コストの財源を確保したうえで地方債等の財源も活用して固定資産形成となる学校の改修・改築、道路・公園整備などの社会資本整備を着実に進めました。

#### 4 一般会計等資金収支計算書の概要

一般会計等資金収支計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	247,417	274,777	27,360
1) 業務費用支出	109,955	118,075	8,120
2) 移転費用支出	137,462	156,702	19,240
(2) 業務収入	264,986	299,776	34,790
(3) 臨時支出	74,388	234	74,154
(4) 臨時収入	74,388	0	74,388
業務活動収支	17,569	24,765	7,196
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	22,287	28,705	6,418
公共施設等整備費支出	15,800	16,277	477
基金積立金支出	4,420	9,366	4,946
その他支出	2,067	3,062	995
(2) 投資活動収入	11,243	6,622	4,621
国県等補助金収入	3,191	1,967	1,224
基金取崩収入	7,479	4,460	3,019
その他収入	574	195	379
投資活動収支	11,044	22,083	11,039
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	7,820	7,285	535
地方債償還支出	5,247	5,649	402
その他支出	2,574	1,636	938
(2) 財務活動収入	4,391	6,200	1,809
地方債発行収入	4,391	6,200	1,809
その他収入	0	0	0
財務活動収支	3,429	1,086	2,343
本年度資金収支額	3,096	1,597	1,499
前年度末資金残高	5,975	9,070	3,095
本年度末資金残高	9,070	10,667	1,597
前年度末歳計外現金残高	4,655	4,727	72
本年度末歳計外現金増減額	71	35	36
本年度末歳計外現金残高	4,727	4,761	34
本年度末現金預金残高	13,797	15,428	1,631

資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に区分して記載され、資金の当期変動額を明らかにします。

業務活動収支に計上される支出と収入は、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う業務支出と特別区民税等の経常的な業務収入を、現金主義で捉えたものです。

投資活動収支には、学校、道路・公園などの事業用・インフラ資産の形成や基金・貸付金などの金融資産の形成に関する収支を計上しています。

財務活動収支には、地方債・借入金に関する収支を計上しています。

(1) 一般会計等資金収支計算書からわかること

業務活動収支 248 億円の黒字

一般会計等の業務支出の合計 2,748 億円に対し、業務収入の合計は 2,998 億円で、250 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われており、投資活動収支の赤字分の補てんも可能になっています。

また、昨年度は特別定額給付金事業において臨時支出、臨時収入それぞれに 744 億円の計上がありました。

投資活動収支 221 億円の赤字

投資活動支出の合計 287 億円に対し、投資活動収入の合計は 66 億円で、221 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

財務活動収支 11 億円の赤字

財務活動支出の合計 73 億円に対し、財務活動収入の合計は 62 億円で、11 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

本年度資金収支額 16 億円の増

期首の資金残高 91 億円に対して、資金は 16 億円増加し、期末の資金残高は 107 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 154 億円になりました。

---

## 第3章 全体財務書類

---

令和3年度 貸借対照表 [全体]	44 ページ
令和3年度 行政コスト計算書 [全体]	45 ページ
令和3年度 純資産変動計算書 [全体]	46 ページ
令和3年度 資金収支計算書 [全体]	47 ページ
財務書類に係る注記 [全体財務書類]	48 ページ
附属明細書 [全体財務書類]	51 ページ
連結精算表	66 ページ

### 1 全体財務書類とは

全体財務書類は、一般会計等財務書類につぎの特別会計を連結した財務書類です。

国民健康保険事業会計

介護保険会計

後期高齢者医療会計

公共駐車場会計

## 2 全体貸借対照表の概要

全体貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	令和2年度	令和3年度	増減額	科目	令和2年度	令和3年度	増減額
1 固定資産	1,400,982	1,407,725	6,743	1 固定負債	89,748	90,638	890
(1) 有形固定資産	1,319,578	1,320,090	512	(1) 地方債	50,990	52,897	1,907
事業用資産	740,436	743,296	2,860	(2) 長期未払金	462	0	462
土地	572,556	570,976	1,580	(3) 退職手当引当金	33,092	32,422	670
建物	415,788	413,933	1,855	(4) その他	5,205	5,319	114
建物減価償却累計額	259,475	253,804	5,671	2 流動負債	15,596	13,584	2,012
その他	11,566	12,191	625	(1) 1年内償還予定地方債	5,731	4,325	1,406
インフラ資産	571,546	570,126	1,420	(2) 未払金	1,019	598	421
土地	500,775	505,268	4,493	(3) 賞与等引当金	2,153	2,066	87
建物	3,451	3,601	150	(4) その他	6,693	6,596	97
建物減価償却累計額	1,929	1,680	249	負債合計	105,345	104,222	1,123
その他	69,249	62,937	6,312	【純資産の部】			
物品	17,067	17,619	552	固定資産等形成分	1,447,651	1,455,404	7,754
物品減価償却累計額	9,471	10,949	1,478	余剰分(不足分)	87,577	84,527	3,049
(2) 無形固定資産	3,266	2,219	1,047	純資産合計	1,360,074	1,370,877	10,803
(3) 投資その他の資産	78,137	85,416	7,279	負債・純資産合計	1,465,419	1,475,099	9,680
投資及び出資金	542	542	0				
長期延滞債権・長期貸付金	11,507	13,007	1,500				
基金	67,258	72,818	5,560				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	1,169	951	218				
2 流動資産	64,437	67,374	2,937				
(1) 現金預金	15,186	17,527	2,341				
(2) 未収金・短期貸付金	2,835	3,451	616				
(3) 基金	46,549	46,528	21				
(4) その他	0	0	0				
(5) 徴収不能引当金	134	132	2				
資産合計	1,465,419	1,475,099	9,680				

### (1) 全体貸借対照表からわかること

資産 1兆4,751億円（対前年度比97億円の増）

令和3年度末時点で区が保有する資産総額は、全体財務書類においては1兆4,751億円です。そのうち固定資産は1兆4,077億円、流動資産は674億円となっています。

固定資産は、有形固定資産のうち事業用資産が7,433億円で29億円の増、インフラ資産が5,701億円で14億円の減となっています。固定資産全体で前年度比0.5%の増です。一般会計等より全体ベースの資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためです。

流動資産全体では前年度比29億円、4.6%の増となっています。基金が0.2億円の減となったものの、現金預金が23億円の増となったことが主な要因です。

負債 1,042億円（対前年度比11億円の減）

令和3年度末時点における区の負債総額は、全体ベースで1,042億円です。

翌年度に償還予定の1年内償還予定地方債を含めた地方債全体では572億円、前年度比5億円の増となっています。一般会計等より全体ベースの負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためです。

純資産 1兆3,709億円（対前年度比108億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、全体ベースで1兆3,709億円となりました。

(2) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たり固定資産	1,880	1,891	1,907
区民一人当たり流動資産	85	87	91
資産合計	1,965	1,978	1,998

(3) 有形固定資産減価償却率（有形固定資産のうち償却資産に係る減価償却累計額の割合）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	60.9%	61.9%	61.6%

(4) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産比率(b/a)	92.5%	92.8%	92.9%
総資産額(a)	1,457,350	1,465,419	1,475,099
純資産額(b)	1,347,572	1,360,074	1,370,877

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（社会資本形成に係る将来世代の負担比率）

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来世代負担比率(a/b)	4.2%	4.2%	4.2%
地方債等残高(a)	55,760	55,179	56,071
有形・無形固定資産(b)	1,316,720	1,322,844	1,322,310

(6) 区民一人当たりの負債額

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たり負債額	148	142	141

### 3 全体行政コスト計算書の概要

全体行政コスト計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	増減額	構成比
1 経常費用	375,138	406,258	31,120	100.0%
(1)業務費用	129,174	136,148	6,974	33.5%
1) 人件費	46,618	45,832	786	11.3%
職員給与費	35,304	35,657	353	8.8%
賞与等引当金繰入額	2,153	2,066	87	0.5%
退職手当引当金繰入額	2,729	2,801	72	0.7%
その他	6,432	5,307	1,125	1.3%
2) 物件費等	78,205	85,251	7,046	21.0%
物件費	57,944	69,125	11,181	17.0%
維持補修費	6,185	3,218	2,967	0.8%
減価償却費	14,075	12,908	1,167	3.2%
その他	0	0	0	0.0%
3) その他の業務費用	4,352	5,065	713	1.2%
支払利息	478	438	40	0.1%
その他	3,874	4,627	753	1.1%
(2) 移転費用	245,963	270,110	24,147	66.5%
1) 補助金等	150,891	173,079	22,188	42.6%
2) 社会保障給付	93,753	96,687	2,934	23.8%
3) 他会計への繰出金	0	0	0	0.0%
4) その他	1,319	345	974	0.1%
2 経常収益	9,398	9,799	401	
(1) 使用料及び手数料	4,377	4,611	234	
(2) その他	5,021	5,188	167	
純経常行政コスト	365,740	396,460	30,720	
1 臨時損失	74,456	237	74,219	
2 臨時利益	48	45	3	
純行政コスト	440,148	396,652	43,496	

#### (1) 全体行政コスト計算書からわかること

経常費用 4,063 億円

令和3年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、全体ベースで4,063億円です。

一般会計等より全体ベースの移転費用の補助金等が大幅に増えているのは、国民健康保険事業や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が1,342億円計上されているためです。

補助金等の1,731億円と社会保障給付の967億円で経常費用全体の66.4%を占めています。

経常収益 98 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は 98 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料が 46 億円、その他が 52 億円となっています。

臨時損失 2 億円 臨時利益 0.5 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 2 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 0.5 億円です。

純行政コスト 3,967 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、3,967 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

区民一人当たりの経常費用

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たりの経常費用	492	507	550

区民一人当たりの純行政コスト

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たりの純行政コスト	479	594	537

(3) 受益者負担割合（経常収益の経常費用に対する割合）

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受益者負担割合 (a/b)	2.7%	2.5%	2.4%
経常収益 (a)	9,923	9,398	9,799
経常費用 (b)	364,744	375,138	406,258

#### 4 全体純資産変動計算書の概要

##### 全体純資産変動計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	令和2年度			令和3年度			増減額		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,347,572	1,442,298	94,726	1,360,074	1,447,651	87,577	12,502	5,353	7,149
1 純行政コスト	440,148		440,148	396,652		396,652	43,496		43,496
(1) 財源	448,962		448,962	412,191		412,191	36,771		36,771
税収等	227,238		227,238	237,621		237,621	10,383		10,383
国県等補助金	221,724		221,724	174,571		174,571	47,153		47,153
2 本年度差額	8,814		8,814	15,539		15,539	6,725		6,725
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		1,665	1,665		12,490	12,490		10,825	10,825
有形固定資産等の増加		16,652	16,652		17,516	17,516		864	864
有形固定資産等の減少		14,215	14,215		13,314	13,314		901	901
貸付金・基金等の増加		14,624	14,624		15,025	15,025		401	401
貸付金・基金等の減少		15,396	15,396		6,737	6,737		8,659	8,659
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	3,688	3,688		4,737	4,737		8,425	8,425	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 本年度純資産変動額	12,502	5,353	7,149	10,803	7,754	3,049	1,699	2,401	4,100
本年度末純資産残高	1,360,074	1,447,651	87,577	1,370,877	1,455,404	84,527	10,803	7,754	3,049

#### (1) 全体純資産変動計算書からわかること

純行政コスト 3,967 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

本年度差額 155 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 155 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税収等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

本年度純資産変動額 108 億円の増

固定資産等形成分が 78 億円増え、余剰分が 30 億円増えたため、純資産は前年度末に比べて 108 億円の増となりました。

## 5 全体資金収支計算書の概要

全体資金収支計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	361,072	393,273	32,201
1) 業務費用支出	115,108	123,162	8,054
2) 移転費用支出	245,963	270,110	24,147
(2) 業務収入	379,914	419,836	39,922
(3) 臨時支出	74,388	234	74,154
(4) 臨時収入	74,388	0	74,388
業務活動収支	18,843	26,329	7,486
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	22,994	29,359	6,365
公共施設等整備費支出	15,911	16,298	387
基金積立金支出	5,016	9,999	4,983
その他支出	2,067	3,062	995
(2) 投資活動収入	11,243	6,622	4,621
国県等補助金収入	3,191	1,967	1,224
基金取崩収入	7,479	4,460	3,019
その他収入	574	195	379
投資活動収支	11,751	22,737	10,986
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	8,054	7,486	568
地方債償還支出	5,363	5,731	368
その他支出	2,691	1,755	936
(2) 財務活動収入	4,391	6,200	1,809
地方債発行収入	4,391	6,200	1,809
その他収入	0	0	0
財務活動収支	3,663	1,286	2,377
本年度資金収支額	3,428	2,306	1,122
前年度末資金残高	7,031	10,459	3,428
本年度末資金残高	10,459	12,766	2,306
前年度末歳計外現金残高	4,655	4,727	71
本年度末歳計外現金増減額	71	35	36
本年度末歳計外現金残高	4,727	4,761	35
本年度末現金預金残高	15,186	17,527	2,341

### (1) 全体資金収支計算書からわかること

業務活動収支 263億円の黒字

業務支出の合計 3,933 億円に対し、業務収入の合計は 4,198 億円であり、これに臨時支出を加えた業務活動収支は 263 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われています。

一般会計等と比較して移転費用支出が大幅に増えているのは、行政コスト計算書と同様に、国民健康保険事業会計等で支出した保険給付費・拠出金など 1,342 億円が計上されているためです。

投資活動収支 227億円の赤字

投資活動支出の合計294億円に対し、投資活動収入の合計は66億円で、227億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賅えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

財務活動収支 13億円の赤字

財務活動支出の合計75億円に対し、財務活動収入の合計は62億円で、13億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

本年度資金収支額 23億円の増

期首の資金残高105億円に対して、資金は23億円増加し、期末の資金残高は128億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は175億円になりました。

---

## 第4章 連結財務書類

---

令和3年度 貸借対照表 [連結]	58 ページ
令和3年度 行政コスト計算書 [連結]	59 ページ
令和3年度 純資産変動計算書 [連結]	60 ページ
令和3年度 資金収支計算書 [連結]	61 ページ
財務書類に係る注記 [連結財務書類]	62 ページ
附属明細書 [連結財務書類]	64 ページ
連結財務書類精算表	66 ページ

### 1 連結財務書類作成の目的

地方公共団体の行政サービスは、当該団体だけでなく、様々な関係団体によって実施されています。連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的な資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況をはじめ、行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするものです。

### 2 連結対象とする団体の基準

連結対象とする団体は、連結財務書類の作成目的に照らして、地方公共団体と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体です。

令和3年度においては、つぎの団体を連結の対象としました。

#### (1) 練馬区土地開発公社

練馬区土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づいて区が全額出資して設立し、公共性の高い業務を行っている法人です。区長の関与が及び、その債務に対して区が債務保証をしていることから、連結対象とします。

#### (2) その他の区の外郭団体

出資比率が50%以上の団体は、地方公共団体の関与および支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象とします。令和3年度においてはつぎの団体です。

公益財団法人 練馬区文化振興協会

公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社

社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団

一般社団法人 練馬区産業振興公社

江古田駅整備株式会社

#### (3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、区が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。令和3年度においてはつぎの団体です。

特別区人事・厚生事務組合  
特別区競馬組合  
東京二十三区清掃一部事務組合  
東京都後期高齢者医療広域連合

### 3 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体の個別財務書類は、基本的に各団体固有の会計基準により作成された法定決算書類です。統一的な基準において求められている財務書類の作成が、各団体の会計基準で求められていない場合は、必要な読替えや修正を行って連結しています。

4 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	令和2年度	令和3年度	増減額	科目	令和2年度	令和3年度	増減額
1 固定資産	1,430,936	1,436,812	5,876	1 固定負債	112,231	114,306	2,075
(1)有形固定資産	1,353,946	1,354,261	315	(1) 地方債	71,983	75,117	3,134
事業用資産	774,404	777,078	2,674	(2) 長期未払金	462	0	462
土地	584,343	582,575	1,768	(3) 退職手当引当金	34,025	33,353	672
建物	448,106	443,664	4,442	(4) その他	5,761	5,836	75
建物減価償却累計額	276,737	269,509	7,228	2 流動負債	19,376	17,561	1,815
その他	18,691	20,348	1,657	(1) 1年内償還予定地方債	6,010	4,586	1,424
インフラ資産	571,546	570,126	1,420	(2) 未払金	3,867	3,682	185
土地	500,775	505,268	4,493	(3) 賞与等引当金	2,442	2,358	84
建物	3,451	3,601	150	(4) その他	7,056	6,935	121
建物減価償却累計額	1,929	1,680	249	負債合計	131,606	131,868	262
その他	69,249	62,937	6,312	【純資産の部】			
物品	17,949	18,569	620	固定資産等形成分	1,480,412	1,486,574	6,162
物品減価償却累計額	9,953	11,512	1,559	余剰分(不足分)	77,260	73,316	3,944
(2)無形固定資産	3,356	2,284	1,072	他団体等出資分等	12	109	97
(3)投資その他の資産	73,634	80,267	6,633	純資産合計	1,403,163	1,413,366	10,203
投資及び出資金	159	160	1	負債・純資産合計	1,534,770	1,545,234	10,464
長期延滞債権・長期貸付金	4,312	3,905	407				
基金	70,076	76,899	6,823				
その他	257	255	2				
徴収不能引当金	1,170	952	218				
2 流動資産	103,834	108,422	4,588				
(1)現金預金	23,008	25,335	2,327				
(2)未収金・短期貸付金	3,731	3,421	310				
(3)基金	49,443	49,730	287				
(4)その他	27,786	30,069	2,283				
(5)徴収不能引当金	134	132	2				
資産合計	1,534,770	1,545,234	10,464				

(1) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たり固定資産	1,925	1,933	1,947
区民一人当たり流動資産	129	140	147
資産合計	2,053	2,073	2,093

(2) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産比率(b/a)	91.3%	91.4%	91.5%
総資産額(a)	1,522,845	1,534,770	1,545,234
純資産額(b)	1,391,043	1,403,163	1,413,366

(3) 区民一人当たり負債額

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たり負債額	178	178	179

5 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	増減額	構成比
1 経常費用	445,920	481,507	35,587	100.0%
(1)業務費用	149,677	157,433	7,756	32.7%
1) 人件費	52,924	52,328	596	10.9%
職員給与費	40,764	41,243	479	8.6%
賞与等引当金繰入額	2,442	2,358	84	0.5%
退職手当引当金繰入額	2,833	2,914	81	0.6%
その他	6,885	5,813	1,072	1.2%
2) 物件費等	83,596	90,235	6,639	18.7%
物件費	59,820	70,930	11,110	14.7%
維持補修費	8,187	4,681	3,506	1.0%
減価償却費	15,590	14,621	969	3.0%
その他	0	3	3	0.0%
3) その他の業務費用	13,157	14,870	1,713	3.1%
支払利息	494	453	41	0.1%
その他	12,664	14,417	1,753	3.0%
(2)移転費用	296,242	324,074	27,832	67.3%
1) 補助金等	200,973	226,814	25,841	47.1%
2) 社会保障給付	93,757	96,691	2,934	20.1%
3) その他	1,512	569	943	0.1%
2 経常収益	23,964	25,153	1,189	
(1) 使用料及び手数料	5,180	5,420	240	
(2) その他	18,784	19,733	949	
純経常行政コスト	421,956	456,355	34,399	
1 臨時損失	75,330	248	75,082	
2 臨時利益	59	81	22	
純行政コスト	497,226	456,522	40,704	

(1) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

区民一人当たりの経常費用

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たりの経常費用	612	602	652

区民一人当たりの純行政コスト

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区民一人当たりの純行政コスト	580	672	618

## (2) 受益者負担の割合（経常収益の経常費用に対する割合）

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受益者負担割合(a/b)	5.3%	5.4%	5.2%
経常収益(a)	24,179	23,964	25,153
経常費用(b)	453,920	445,920	481,507

## 6 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	増減額
前年度末純資産残高	1,391,043	1,403,163	12,121
1 純行政コスト	497,226	456,522	40,704
(1) 財源	506,153	472,459	33,694
税収等	252,592	264,160	11,568
国県等補助金	253,562	208,299	45,263
2 本年度差額	8,927	15,937	7,010
(1) 固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
(2) 資産評価差額	0	0	0
(3) 無償所管換等	3,688	4,737	8,425
(4) 他団体出資等分の増加	0	85	85
(5) 他団体出資等分の減少	0	0	0
(6) 比例連結割合変更に伴う差額	192	488	296
(7) その他	302	595	293
3 本年度純資産変動額	12,121	10,203	1,918
本年度末純資産残高	1,403,163	1,413,366	10,203

7 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	433,660	468,727	35,067
1) 業務費用支出	137,417	144,652	7,235
2) 移転費用支出	296,242	324,074	27,832
(2) 業務収入	450,804	493,048	42,244
(3) 臨時支出	74,389	234	74,155
(4) 臨時収入	74,388	0	74,388
業務活動収支	17,144	24,088	6,944
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	25,270	32,552	7,282
公共施設等整備費支出	17,399	18,051	652
基金積立金支出	5,994	11,890	5,896
その他支出	1,877	2,611	734
(2) 投資活動収入	14,516	10,818	3,698
国県等補助金収入	3,598	2,458	1,140
基金取崩収入	9,421	5,966	3,455
その他収入	1,497	2,395	898
投資活動収支	10,754	21,734	10,980
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	11,074	12,225	1,151
地方債償還支出	8,334	10,419	2,085
その他支出	2,740	1,806	934
(2) 財務活動収入	9,801	12,160	2,359
地方債発行収入	9,800	12,160	2,360
その他収入	0	1	1
財務活動収支	1,273	65	1,208
本年度資金収支額	5,117	2,289	2,828
前年度末資金残高	12,883	18,269	5,386
比例連結割合変更に伴う差額	269	3	266
本年度末資金残高	18,269	20,561	2,292
前年度末歳計外現金残高	4,668	4,739	71
本年度末歳計外現金増減額	71	34	37
本年度末歳計外現金残高	4,739	4,774	35
本年度末現金預金残高	23,008	25,335	2,327

## 【各財務書類の科目説明】

### 貸借対照表の科目説明

#### 1 資産の部

##### (1) 固定資産

###### 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。

###### インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴を有する資産を計上しています。道路や公園等が該当します。

###### 物品

取得価額が100万円以上の物品および物品であるリース資産を計上しています。

###### 無形固定資産

ソフトウェアおよび無体財産権を計上しています。

###### 投資及び出資金

区が保有する有価証券、公有財産として管理されている出資等の年度末残高を計上しています。

###### 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

###### 長期貸付金

貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

###### 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

###### 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率をもとに、長期延滞債権の徴収不能見積高を算定して計上しています。

##### (2) 流動資産

###### 現金預金

歳入歳出差引残高である歳入歳出現金および雑部金の歳入歳出外現金の年度末残高を計上しています。

###### 未収金

現年調定現年收入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

###### 基金

財政調整基金および減債基金の翌年度繰入予定額を計上しています。

###### 短期貸付金

翌年度に調定予定である貸付金を計上しています。

###### 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率をもとに、未収金の徴収不能見積高を算定して計上しています。

#### 2 負債の部

##### (1) 固定負債

###### 地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和5年度以降の償還予定額を計上しています。

###### 長期未払金

債務負担行為によって資産を取得したものの等の負債額のうち令和5年度以降の支払予定額を計上しています。

退職手当引当金

令和3年度末に全職員（令和3年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務の令和5年度以降の支払予定額を計上しています。

(2) 流動負債

1 年内償還予定地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和4年度の償還予定額を計上しています。

未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和4年度の支払予定額および特別区税や使用料の還付未済など、基準日時点で支払義務が発生しているが未払いの額を計上していません。

賞与等引当金

令和4年6月支給の賞与見込額および法定福利費のうち、令和3年度（12月から3月）実績分を計上しています。

預り金

雑部金の保管金などの年度末残高を計上しています。

その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務のうち、令和4年度の支払予定額を計上しています。

3 純資産の部

(1) 固定資産等形成分

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される分を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭の形態で保有される分を計上しています。

行政コスト計算書の科目説明

1 経常費用

(1) 業務費用

人件費

ア 職員給与費

職員等に支給された給料・職員手当（退職手当と賞与引当金を充当した期末・勤勉手当を除く）の額を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額

令和3年度末の賞与等引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

ウ 退職手当引当金繰入額

令和3年度末の退職手当引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

エ その他

議員や非常勤職員の報酬、会計年度任用職員（パートタイム）の給料、職員手当等を計上しています。

物件費等

ア 物件費

事務用品、100万円未満の備品、光熱水費、旅費、通信運搬費、施設運営管理費等の委託料、支払額300万円未満のリース料、講師謝礼等を計上しています。

イ 維持補修費

備品の修繕料や施設の維持補修費を計上しています。

<ul style="list-style-type: none"> <li>ウ 減価償却費 固定資産について、耐用年数に基づき定額法で計算した令和3年度の価値減少額を計上しています。</li> <li>エ その他 上記以外の物件費等を計上しています。 その他の業務費用</li> <li>ア 支払利息 区が発行した地方債や借入金にかかる支払利息等を計上しています。</li> <li>イ 徴収不能引当金繰入額 貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足分として、繰り入れた額を計上しています。</li> <li>ウ その他 上記以外のその他の業務費用を計上しています。</li> </ul> <p>(2) 移転費用 補助金等 民間団体等への各種補助金や、国民健康保険事業会計・介護保険会計の給付費等を計上しています。</p> <p>社会保障給付 生活保護費や児童手当等の扶助費を計上しています。 他会計への繰出金 他会計への繰出金を計上しています。 その他 上記以外の移転費用を計上しています。</p> <p>2 経常収益</p> <p>(1) 経常収益 使用料及び手数料 行政サービスの対価としての使用料・手数料を計上しています。 その他 雑入等の上記の使用料及び手数料以外の経常収益を計上しています。</p> <p>3 臨時損失</p> <p>(1) 資産除売却損 資産の売却価額が台帳価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の台帳価額を計上しています。</p> <p>(2) その他 上記以外の臨時損失を計上しています。</p> <p>4 臨時利益</p> <p>(1) 資産売却益 資産の売却価額が台帳価額を上回る場合の差額を計上しています。</p> <p>(2) その他 上記以外の臨時利益を計上しています。</p>
<b>純資産変動計算書の科目説明</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 前年度末純資産残高 前年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。</li> <li>2 純行政コスト 行政コスト計算書における純行政コストの額を計上しています。</li> <li>3 財源 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 税収等 特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区交付金等を計上しています。</li> </ul> </li> </ul>

- (2) 国県等補助金  
国・都支出金を計上しています。
- 4 固定資産等の変動(内部変動)
  - (1) 有形固定資産等の増加  
有形固定資産および無形固定資産形成のために支出した金額ならびにリース資産の取得額を計上しています。
  - (2) 有形固定資産等の減少  
有形固定資産、無形固定資産の減価償却費相当額および除売却による減少額を計上しています。
  - (3) 貸付金・基金等の増加  
貸付金・基金等の形成のために支出した金額等を計上しています。
  - (4) 貸付金・基金等の減少  
貸付金の償還および基金の取崩等による減少額を計上しています。
- 5 資産評価差額  
有価証券等の評価差額を計上しています。
- 6 無償所管換等  
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。
- 7 その他  
上記以外の純資産および内部構成の変動を計上しています。
- 8 本年度末純資産残高  
本年度の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

#### 資金収支計算書の科目説明

- 1 業務活動収支
  - (1) 業務支出
    - 業務費用支出
      - ア 人件費支出  
人件費に係る支出額を計上しています。
      - イ 物件費等支出  
物件費や維持補修費等に係る支出額を計上しています。
      - ウ 支払利息支出  
地方債等に係る支払利息の支出額を計上しています。
      - エ その他の支出  
上記以外の業務費用に係る支出額を計上しています。
    - 移転費用支出
      - ア 補助金等支出  
補助金等に係る支出額を計上しています。
      - イ 社会保障給付支出  
社会保障給付に係る支出額を計上しています。
      - ウ 他会計への繰出支出  
他会計への繰出に係る支出額を計上しています。
      - エ その他の支出  
上記以外の移転費用支出額を計上しています。
  - (2) 業務収入
    - 税収等収入  
税収等の収入を計上しています。

国県等補助金収入

国・都支出金のうち、業務支出の財源に充当した収入を計上しています。

使用料及び手数料収入

使用料及び手数料の収入を計上しています。

その他の収入

上記以外の業務収入を計上しています。

(3) 臨時支出

災害復旧事業費支出

災害復旧事業費に係る支出額を計上しています。

その他の支出

上記以外の臨時にあった支出額を計上しています。

(4) 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

(5) 業務活動収支

上記(2)業務収入および(4)臨時収入から、(1)業務支出および(3)臨時支出を差し引いた額を計上しています。

2 投資活動収支

(1) 投資活動支出

公共施設等整備費支出

有形固定資産等の形成に係る支出額（付随費用を含む）を計上しています。

基金積立金支出

基金積立に係る支出額を計上しています。

投資及び出資金支出

投資および出資金に係る支出額を計上しています。

貸付金支出

貸付金に係る支出額を計上しています。

その他の支出

上記以外の投資活動支出を計上しています。

(2) 投資活動収入

国県等補助金収入

国・都支出金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入を計上しています。

基金取崩収入

基金の取崩による収入を計上しています。

貸付金元金回収収入

貸付金に係る元金回収収入を計上しています。

資産売却収入

資産売却による収入を計上しています。

その他の収入

上記以外の投資活動収入を計上しています。

(3) 投資活動収支

上記(2)投資活動収入から(1)投資活動支出を差し引いた額を計上しています。

3 財務活動収支

(1) 財務活動支出

地方債償還支出

地方債に係る元本償還の支出額を計上しています。

その他の支出

上記以外の財務活動支出を計上しています。

(2) 財務活動収入

地方債発行収入

地方債発行による収入を計上しています。

その他の収入

上記以外の財務活動収入を計上しています。

(3) 財務活動収支

上記(2)の財務活動収入から(1)財務活動支出を差し引いた額を計上しています。

4 本年度資金収支額

本年度の資金収支合計を計上しています。

5 前年度末資金残高

前年度末の資金残高を計上しています。

6 本年度末資金残高

本年度末の資金残高を計上しています。

7 前年度末歳計外現金残高

前年度末の歳計外現金の残高を計上しています。

8 本年度歳計外現金増減額

本年度の歳計外現金の増減額を計上しています。

9 本年度末歳計外現金残高

本年度末の歳計外現金の残高を計上しています。

10 本年度末現金預金残高

本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計である現金預金残高を計上しています。

# 財 務 書 類

## 【一般会計等財務書類】

令和3年度 貸借対照表〔一般会計等〕	40
令和3年度 行政コスト計算書〔一般会計等〕	41
令和3年度 純資産変動計算書〔一般会計等〕	42
令和3年度 資金収支計算書〔一般会計等〕	43

## 【全体財務書類】

令和3年度 貸借対照表〔全体〕	44
令和3年度 行政コスト計算書〔全体〕	45
令和3年度 純資産変動計算書〔全体〕	46
令和3年度 資金収支計算書〔全体〕	47
財務書類に係る注記（全体財務書類）	48
附属明細書（全体財務書類）	
貸借対照表の内容に関する明細	51
行政コスト計算書の内容に関する明細	56
純資産変動計算書の内容に関する明細	57
資金収支計算書の内容に関する明細	57

## 【連結財務書類】

令和3年度 貸借対照表〔連結〕	58
令和3年度 行政コスト計算書〔連結〕	59
令和3年度 純資産変動計算書〔連結〕	60
令和3年度 資金収支計算書〔連結〕	61
財務書類に係る注記（連結財務書類）	62
附属明細書（連結財務書類）	64

## 【連結精算表】

連結貸借対照表精算表	66
連結行政コスト計算書精算表	72
連結純資産変動計算書精算表	78
連結資金収支計算書精算表	84

# 令和3年度 貸借対照表【一般会計等】

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,392,038,268,446	固定負債	89,187,388,808
有形固定資産	1,309,610,671,819	地方債	52,879,421,263
事業用資産	736,276,107,802	長期未払金	0
土地	566,196,933,754	退職手当引当金	32,421,979,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	408,885,274,134	その他	3,885,988,545
建物減価償却累計額	250,997,187,209	流動負債	13,319,952,884
工作物	17,961,065,944	1年内償還予定地方債	4,288,618,229
工作物減価償却累計額	10,144,206,008	未払金	511,858,790
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,036,994,334
航空機	0	預り金	4,761,234,513
航空機減価償却累計額	0	その他	1,721,247,018
その他	35,554,200	<b>負債合計</b>	<b>102,507,341,692</b>
その他減価償却累計額	9,923,760	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,348,596,747	固定資産等形成分	1,439,717,373,847
インフラ資産	566,672,859,611	余剰分(不足分)	86,133,229,513
土地	505,267,951,307		
建物	3,600,999,144		
建物減価償却累計額	1,679,855,787		
工作物	162,213,815,514		
工作物減価償却累計額	103,351,805,217		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	621,754,650		
物品	17,548,952,069		
物品減価償却累計額	10,887,247,663		
無形固定資産	2,120,317,362		
ソフトウェア	2,117,136,639		
その他	3,180,723		
投資その他の資産	80,307,279,265		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	42,500,000		
出資金	499,337,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,598,394,527		
長期貸付金	9,295,329,100		
基金	68,105,138,000		
減債基金	10,113,883,000		
その他	57,991,255,000		
その他	0		
徴収不能引当金	233,419,754		
流動資産	64,053,217,580		
現金預金	15,428,456,375		
未収金	977,419,366		
短期貸付金	1,151,231,401		
基金	46,527,874,000		
財政調整基金	45,337,174,000		
減債基金	1,190,700,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	31,763,562		
<b>資産合計</b>	<b>1,456,091,486,026</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,353,584,144,334</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,456,091,486,026</b>

# 令和3年度 行政コスト計算書【一般会計等】

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	287,025,609,917
業務費用	130,323,738,810
人件費	45,222,403,141
職員給与費	35,137,093,185
賞与等引当金繰入額	2,036,994,334
退職手当引当金繰入額	2,801,179,262
その他	5,247,136,360
物件費等	81,209,941,737
物件費	65,435,358,760
維持補修費	3,167,425,350
減価償却費	12,607,157,627
その他	0
その他の業務費用	3,891,393,932
支払利息	425,283,061
徴収不能引当金繰入額	238,882,090
その他	3,227,228,781
移転費用	156,701,871,107
補助金等	38,855,678,588
社会保障給付	96,666,749,556
他会計への繰出金	20,854,188,598
その他	325,254,365
経常収益	9,281,342,344
使用料及び手数料	4,610,871,711
その他	4,670,470,633
純経常行政コスト	277,744,267,573
臨時損失	237,091,537
災害復旧事業費	0
資産除売却損	237,091,537
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	44,744,643
資産売却益	44,744,643
その他	0
純行政コスト	277,936,614,467

## 令和3年度 純資産変動計算書【一般会計等】

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,343,587,209,304	1,432,178,199,784	88,590,990,480
純行政コスト( )	277,936,614,467	/	277,936,614,467
財源	292,581,887,661	/	292,581,887,661
税収等	183,562,702,147	/	183,562,702,147
国県等補助金	109,019,185,514	/	109,019,185,514
本年度差額	14,645,273,194	/	14,645,273,194
固定資産等の変動(内部変動)	/	12,187,512,227	12,187,512,227
有形固定資産等の増加	/	17,494,814,722	17,494,814,722
有形固定資産等の減少	/	13,013,141,830	13,013,141,830
貸付金・基金等の増加	/	13,269,476,804	13,269,476,804
貸付金・基金等の減少	/	5,563,637,469	5,563,637,469
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	4,648,338,164	4,648,338,164	/
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	9,996,935,030	7,539,174,063	2,457,760,967
本年度末純資産残高	1,353,584,144,334	1,439,717,373,847	86,133,229,513

# 令和3年度 資金収支計算書【一般会計等】

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	274,776,529,597
業務費用支出	118,074,658,490
人件費支出	45,977,144,344
物件費等支出	68,602,784,110
支払利息支出	392,982,781
その他の支出	3,101,747,255
移転費用支出	156,701,871,107
補助金等支出	38,855,678,588
社会保障給付支出	96,666,749,556
他会計への繰出支出	20,854,188,598
その他の支出	325,254,365
業務収入	299,775,551,257
税込等収入	183,621,857,183
国県等補助金収入	107,052,038,514
使用料及び手数料収入	4,630,620,806
その他の収入	4,471,034,754
臨時支出	233,691,493
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	233,691,493
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>24,765,330,167</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	28,705,213,833
公共施設等整備費支出	16,277,135,505
基金積立金支出	9,366,007,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,062,071,328
その他の支出	0
投資活動収入	6,622,458,874
国県等補助金収入	1,967,147,000
基金取崩収入	4,460,359,000
貸付金元金回収収入	150,576,753
資産売却収入	44,137,521
その他の収入	238,600
<b>投資活動収支</b>	<b>22,082,754,959</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,285,239,379
地方債償還支出	5,649,152,546
その他の支出	1,636,086,833
財務活動収入	6,199,699,720
地方債発行収入	6,199,699,720
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>1,085,539,659</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,597,035,549</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,070,186,313</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,667,221,862</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,726,517,703</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>34,716,810</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,761,234,513</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>15,428,456,375</b>

# 令和3年度 貸借対照表【全体】

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,407,725,219,187	固定負債	90,638,121,198
有形固定資産	1,320,090,429,899	地方債	52,897,084,873
事業用資産	743,295,557,420	長期未払金	0
土地	570,975,775,249	退職手当引当金	32,421,979,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	413,932,952,978	その他	5,319,057,325
建物減価償却累計額	253,804,257,930	流動負債	13,584,170,043
工作物	17,961,065,944	1年内償還予定地方債	4,324,963,912
工作物減価償却累計額	10,144,206,008	未払金	597,772,184
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,065,874,634
航空機	0	預り金	4,761,234,513
航空機減価償却累計額	0	その他	1,834,324,800
その他	35,554,200	負債合計	104,222,291,241
その他減価償却累計額	9,923,760	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,348,596,747	固定資産等形成分	1,455,404,324,588
インフラ資産	570,125,631,591	余剰分(不足分)	84,527,426,641
土地	505,267,951,307		
建物	3,600,999,144		
建物減価償却累計額	1,679,855,787		
工作物	168,401,578,896		
工作物減価償却累計額	106,086,796,619		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	621,754,650		
物品	17,618,630,648		
物品減価償却累計額	10,949,389,760		
無形固定資産	2,219,196,870		
ソフトウェア	2,215,777,359		
その他	3,419,511		
投資その他の資産	85,415,592,418		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	42,500,000		
出資金	499,337,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,711,763,903		
長期貸付金	9,295,329,100		
基金	72,818,071,000		
減債基金	10,113,883,000		
その他	62,704,188,000		
その他	0		
徴収不能引当金	951,408,977		
流動資産	67,373,970,001		
現金預金	17,527,034,809		
未収金	2,300,170,510		
短期貸付金	1,151,231,401		
基金	46,527,874,000		
財政調整基金	45,337,174,000		
減債基金	1,190,700,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	132,340,719		
資産合計	1,475,099,189,188	純資産合計	1,370,876,897,947
		負債及び純資産合計	1,475,099,189,188

# 令和3年度 行政コスト計算書【全体】

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	406,258,252,946
業務費用	136,147,801,416
人件費	45,831,765,806
職員給与費	35,657,471,398
賞与等引当金繰入額	2,065,874,634
退職手当引当金繰入額	2,801,179,262
その他	5,307,240,512
物件費等	85,250,785,077
物件費	69,125,307,731
維持補修費	3,217,550,601
減価償却費	12,907,926,745
その他	0
その他の業務費用	5,065,250,533
支払利息	438,160,970
徴収不能引当金繰入額	719,476,433
その他	3,907,613,130
移転費用	270,110,451,530
補助金等	173,078,621,559
社会保障給付	96,687,058,906
他会計への繰出金	0
その他	344,771,065
経常収益	9,798,553,498
使用料及び手数料	4,611,025,311
その他	5,187,528,187
純経常行政コスト	396,459,699,448
臨時損失	237,091,537
災害復旧事業費	0
資産除売却損	237,091,537
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	44,744,643
資産売却益	44,744,643
その他	0
純行政コスト	396,652,046,342

## 令和3年度 純資産変動計算書【全体】

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,360,074,233,133	1,447,650,816,290	87,576,583,157
純行政コスト( )	396,652,046,342		396,652,046,342
財源	412,191,351,690		412,191,351,690
税収等	237,620,667,707		237,620,667,707
国県等補助金	174,570,683,983		174,570,683,983
本年度差額	15,539,305,348		15,539,305,348
固定資産等の変動(内部変動)		12,490,148,832	12,490,148,832
有形固定資産等の増加		17,515,973,772	17,515,973,772
有形固定資産等の減少		13,313,910,948	13,313,910,948
貸付金・基金等の増加		15,025,229,336	15,025,229,336
貸付金・基金等の減少		6,737,143,328	6,737,143,328
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,736,640,534	4,736,640,534	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	10,802,664,814	7,753,508,298	3,049,156,516
本年度末純資産残高	1,370,876,897,947	1,455,404,324,588	84,527,426,641

# 令和3年度 資金収支計算書【全体】

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	393,272,831,299
業務費用支出	123,162,379,769
人件費支出	46,588,670,720
物件費等支出	72,342,858,332
支払利息支出	405,860,690
その他の支出	3,824,990,027
移転費用支出	270,110,451,530
補助金等支出	173,078,621,559
社会保障給付支出	96,687,058,906
他会計への繰出支出	0
その他の支出	344,771,065
業務収入	419,836,004,720
税込等収入	237,621,149,513
国県等補助金収入	172,603,536,983
使用料及び手数料収入	4,630,774,406
その他の収入	4,980,543,818
臨時支出	233,691,493
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	233,691,493
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>26,329,481,928</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	29,359,488,883
公共施設等整備費支出	16,298,294,555
基金積立金支出	9,999,123,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,062,071,328
その他の支出	0
投資活動収入	6,622,458,874
国県等補助金収入	1,967,147,000
基金取崩収入	4,460,359,000
貸付金元金回収収入	150,576,753
資産売却収入	44,137,521
その他の収入	238,600
<b>投資活動収支</b>	<b>22,737,030,009</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,485,807,868
地方債償還支出	5,731,288,016
その他の支出	1,754,519,852
財務活動収入	6,199,699,720
地方債発行収入	6,199,699,720
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>1,286,108,148</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,306,343,771</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,459,456,525</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,765,800,296</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,726,517,703</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>34,716,810</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,761,234,513</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>17,527,034,809</b>

## 財務書類に係る注記（全体財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としている。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### 徴収不能引当金

過去 5 年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。

##### 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度退職者を除く）が普通退職した場合の退職手を算定して計上しています。勤務年数ごとの基本額（職員数×平均給料月額×退職手当の支給率で求めた額）に調整額を合算します。

##### 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではありませんが、将来、一定の条件を充たすような事態が生じた場合に債務となるものは、つぎのとおりです。

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

練馬区土地開発公社の債務保証 28,227,308 千円

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

損害賠償請求事件 1件 1,548 千円

### 5 追加情報

#### (1) 対象範囲

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、公共駐車場会計

#### (2) 出納整理期間について

全体決算については、4月1日から5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

#### (3) 表示単位

附属明細書については、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

#### (4) 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

区分 \ 指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
報告比率	-	-	-2.5%	-

#### (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

38,800,685 千円

#### (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

支出予定額はありません。

#### (7) 売却可能資産

土地 479,133 千円

(8) 将来負担に関する情報

地方財政健全化法における将来負担額の内訳

(単位 千円)

将来負担額	充当可能基金額	特定財源見込額	基準財政需要額 算入見込額
121,808,310	112,900,079	10,245,719	103,662,713

(9) 長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

5,623,799 千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成分は資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されます。

(11) 基礎的財政収支

9,537,077 千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な要因

減価償却費 12,907,927 千円

投資活動による国都補助金 1,967,147 千円

(13) 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、7,000,000 千円です。

(14) 過年度修正等に関する事項

公会計システムの変更に伴い固定資産台帳の見直しを行っています。この見直しにより、本年度の貸借対照表において、有形固定資産と無形固定資産が約 38 億円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています

## 附属明細書(全体財務書類)

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### 有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	1,009,976,755	47,463,934	50,186,744	1,007,253,945	263,958,388	7,547,735	743,295,557
土地	572,555,848	1,146,077	2,726,150	570,975,775	-	-	570,975,775
建物	415,788,185	33,017,954	34,873,186	413,932,953	253,804,258	7,092,382	160,128,695
工作物	15,155,377	2,805,689	-	17,961,066	10,144,206	448,243	7,816,860
その他	21,490	14,065	-	35,554	9,924	7,111	25,630
建設仮勘定	6,455,856	10,480,150	12,587,408	4,348,597	-	-	4,348,597
インフラ資産	672,173,790	16,452,217	10,733,723	677,892,284	107,766,652	2,740,182	570,125,632
土地	500,775,159	5,594,900	1,102,107	505,267,951	-	-	505,267,951
建物	3,450,598	151,533	1,132	3,600,999	1,679,856	102,144	1,921,143
工作物	162,060,296	6,341,283	-	168,401,579	106,086,797	2,638,038	62,314,782
建設仮勘定	5,887,738	4,364,501	9,630,484	621,755	-	-	621,755
物品	17,066,875	674,962	123,206	17,618,631	10,949,390	1,787,140	6,669,241
合計	1,699,217,420	64,591,114	61,043,674	1,702,764,860	382,674,430	12,075,058	1,320,090,430

##### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	44,310,290	519,346,288	74,507,266	29,535,650	9,424,641	2,460,002	63,711,420	743,295,557
土地	35,015,041	415,252,674	54,357,870	22,708,138	6,709,561	1,091,058	35,841,433	570,975,775
建物	8,991,852	92,828,613	19,883,762	6,815,695	2,568,989	1,368,945	27,670,839	160,128,695
工作物	300,513	7,033,345	200,900	11,817	146,091	-	124,194	7,816,860
その他	-	-	25,630	-	-	-	-	25,630
建設仮勘定	2,883	4,231,656	39,104	-	-	-	74,954	4,348,597
インフラ資産	570,125,632	-	-	-	-	-	-	570,125,632
土地	505,267,951	-	-	-	-	-	-	505,267,951
建物	1,921,143	-	-	-	-	-	-	1,921,143
工作物	62,314,782	-	-	-	-	-	-	62,314,782
建設仮勘定	621,755	-	-	-	-	-	-	621,755
物品	97,931	4,899,401	300,381	216,507	4,774	38,672	1,111,573	6,669,241
合計	614,533,852	524,245,689	74,807,648	29,752,157	9,429,415	2,498,674	64,822,994	1,320,090,430

## 投資および出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	(参考)財産に関する調査記載額
練馬区土地開発公社	6,000	30,197,101	30,146,517	50,584	-	100%	50,584	6,000
公益財団法人 練馬区文化振興協会	110,000	348,468	208,193	140,275	-	100%	140,275	110,000
公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社	210,000	1,576,706	707,974	868,732	-	100%	868,732	210,000
社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団	5,000	6,207,861	755,067	5,452,794	-	100%	5,452,794	5,000
一般社団法人 練馬区産業振興公社	90,500	245,857	95,572	150,285	-	100%	150,285	90,500
江古田駅整備株式会社	5,000	397,156	384,628	12,528	10,000	50%	6,264	5,000
合計	426,500	38,973,149	32,297,951	6,675,198	10,000		6,668,934	426,500

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	貸借対照表 計上額 (H)	(参考)財産に関する調査記載額
株式会社ジェイコム東京	15,000	141,901,028	44,038,118	97,862,910	7,524,000	0%	195,101	15,000	15,000
東京熱供給株式会社	22,500	8,900,370	6,444,963	2,455,407	750,000	3%	73,662	22,500	22,500
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	4,580	11,548,159	1,376,506	10,171,653	-	0%	39,231	4,580	4,580
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	21,173,888	20,644,725	529,163	-	1%	5,342	5,000	5,000
一般財団法人 道路管理センター	4,040	3,659,736	1,867,539	1,792,197	-	1%	13,901	4,040	4,040
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	-	0%	2,806	1,000	1,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民 センター	15,217	3,295,951	4,498	3,291,453	-	0%	16,416	15,217	15,217
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくり センター	22,000	4,194,191	499,076	3,695,115	-	2%	61,168	22,000	22,000
地方公共団体金融機構	26,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	-	0%	576,479	26,000	26,000
合計	115,337	25,031,515,937	24,542,092,497	489,423,440	8,274,000		984,107	115,337	115,337

株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。また、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

基金の明細

(単位 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
練馬区財政調整基金	43,737,174	1,600,000	-	45,337,174	45,337,174
練馬区減債基金	10,504,583	800,000	-	11,304,583	11,304,583
練馬区まちづくり基金	945,785	-	-	945,785	945,785
練馬区営住宅整備基金	2,803,412	1,100,000	-	3,903,412	3,903,412
練馬区福祉基金	197,107	-	-	197,107	197,107
練馬区みどりを育む基金	2,161,441	-	-	2,161,441	2,161,441
練馬区施設整備基金	25,700,494	2,300,000	-	28,000,494	28,000,494
練馬区用地取得基金	6,380,134	-	6,445,866	12,826,000	12,826,000
練馬区介護保険給付準備基金	4,712,933	-	-	4,712,933	4,712,933
練馬区大江戸線延伸推進基金	5,026,477	-	-	5,026,477	5,026,477
練馬区文化芸術振興基金	452,689	-	-	452,689	452,689
練馬区医療環境整備基金	4,477,850	-	-	4,477,850	4,477,850
合計	107,100,079	5,800,000	6,445,866	119,345,945	119,345,945

貸付金の明細

(単位 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
練馬区土地開発公社	9,126,340	-	1,119,479	-	10,245,819
その他の貸付金					
応急小口資金貸付金	3,087	-	8,166	-	11,253
高等学校進学準備資金貸付金	132	-	380	-	512
女性福祉資金貸付金	146,240	-	17,978	-	164,218
高齢者および障害者入院資金貸付金	10,130	-	5,198	-	15,328
国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付金	652	-	30	-	682
土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	-	-	-	8,748
合計	9,295,329	-	1,151,231	-	10,446,560

長期延滞債権の明細

(単位 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	76,413	3,209
生業資金	51,542	464
その他貸付金	72,322	508
小計	200,277	4,181
税等未収金		
特別区税	345,327	95,404
国民健康保険料	907,895	577,125
その他未収金	179,459	136,592
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	1,537,677	92,923
その他未収金	541,129	45,184
小計	3,511,487	947,228
合計	3,711,764	951,409

未収金の明細

(単位 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	2,997	126
女性福祉資金	4,309	13
その他貸付金	1,440	21
小計	8,746	160
税等未収金		
特別区税	654,538	5,891
国民健康保険料	1,074,904	21,736
その他未収金	250,824	79,230
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	205,632	15,925
その他未収金	105,527	9,399
小計	2,291,425	132,181
合計	2,300,171	132,341

(2) 負債項目の明細

地方債借入先別明細

(単位 千円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]									
一般公共事業	6,094,478	1,079,706	4,423,690	438,688	1,232,100				
公営住宅建設	1,538,539	88,382	1,538,539						
災害復旧									
教育・福祉施設	23,890,869	1,317,991	17,637,815	2,369,537	3,273,400				610,117
一般単独事業	18,719,527	1,386,848	157,197	4,990,055	11,886,900				1,685,375
その他	433,430	44,963		433,430					
[特別分]									
臨時財政対策債									
減税補てん債	1,151,031	392,575	1,151,031						
退職手当債									
その他	5,394,175	14,498	3,358,470	349,696	350,900				1,335,109
合計	57,222,049	4,324,964	28,266,742	8,581,406	16,743,300				3,630,601

地方債の明細（利率別）

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
57,222,049	51,710,936	5,486,977	24,136					0.7%

地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
57,222,049	4,324,964	4,281,827	4,530,633	4,081,281	4,984,111	22,129,908	7,900,213	3,882,012	1,107,100

引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,153,154	2,065,875	2,153,154	-	2,065,875
退職手当引当金	33,091,605	2,801,179	3,470,805	-	32,421,979
合計	35,244,759	4,867,054	5,623,959	-	34,487,854

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

(単位 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	増床および医療機能拡充事業補助金	医療法人	3,000,000	病院設備整備費補助	
	病院設備整備費補助金	医療法人	2,688,055	病院設備整備費補助	
	民設特別養護老人ホーム等助成費	事業者	1,297,995	整備費補助	
	私立保育所等整備費等補助金	事業者	904,818	整備費補助	
	その他		1,062,567		
	計		8,953,435		
その他の補助金等	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等	1,188,976	人件費補助	
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所等	345,694	運営費補助	
	開設後経費補助金	私立保育所	1,068,769	運営費補助	
	認証保育所運営費	認証保育所等	778,543	運営費補助	
	放課後児童等の広場(民間学童保育)運営費補助金	事業者	207,241	運営費補助	
	保育所等賃借料補助金	私立保育所	1,068,769	運営費補助	
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所等	964,539	運営費補助	
	私立幼稚園園児保護者負担軽減費補助金	保護者	639,577	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園入園児保護者補助金	保護者	147,707	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園預かり保育運営費等補助金	事業者	430,034	運営費補助	
	民設子育てのひろば運営費補助金	事業者	103,602	運営費補助	
	認可外保育施設利用支援事業補助金	保護者	346,667	保護者の経費負担軽減	
	子育て世帯臨時特別給付金(ひとり親分)	保護者	273,850	給付金	
	子育て世帯臨時特別給付金(ひとり親世帯以外分)	保護者	313,500	給付金	
	子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)	保護者	4,039,750	給付金	
	子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)	保護者	4,038,450	給付金	
	清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	2,610,820	一部事務組合分担金	
	環境まちづくり公社補助金	(公財)練馬区環境まちづくり公社	176,833	運営費・人件費補助	
	みどりバス運行経費等負担金	事業者	231,743	運行経費等の補助	
	日中活動系サービス事業所助成費	事業所	330,953	事業費補助	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金経費	給付対象者	6,653,400	給付金の支給	
	生活困窮者自立支援金	給付対象者	434,820	給付金の支給	
	社会福祉協議会補助金	(社)社会福祉協議会	308,591	運営費・事業費・人件費補助	
	医療提供体制支援経費	区内病院	231,827	運営費補助	
	居宅介護サービス費	介護保険被保険者	23,279,371	居宅介護サービス費等の支給	
	介護予防サービス費	介護保険被保険者	773,361	介護予防サービス費等の支給	
	施設等サービス費	介護保険被保険者	22,366,982	施設介護サービス費等の支給	
	地域密着型サービス費	介護保険被保険者	5,940,401	地域密着型介護サービス費の支給	
	高額介護等サービス費	介護保険被保険者	2,010,115	高額介護等サービス費の支給	
	特定入所者介護等サービス費	介護保険被保険者	1,114,597	特定入所者介護等サービス費の支給	
	産業融資利子補給金	事業者	937,138	融資資金の利子補給	
	産業振興公社補助金	(一社)練馬区産業振興公社	226,260	運営費・事業費・人件費補助	
	文化振興協会補助金	文化振興協会	123,684	運営費・事業費補助	
	国保・療養給付費	国民健康保険被保険者	34,698,381	被保険者に対する現物給付	
	国保・療養費	国民健康保険被保険者	555,459	被保険者に対する現金給付	
	国保・高額療養費および高額介護合算療養費	国民健康保険被保険者	5,087,557	高額医療費に対する現金給付	
	国保・出産一時金及び葬祭費の支給	国民健康保険被保険者	169,772	出産費及び葬祭費補助	
	国保・事業費納付金(医療給付費分)	東京都	13,943,108	医療給付費に対する納付金	
	国保・後期高齢者支援金等	東京都	4,788,567	後期高齢者医療費支援	
	国保・介護納付金	東京都	2,184,402	第2号被保険者介護給付金の納付	
	後期高齢者医療・広域連合拠出金	東京都後期高齢者医療広域連合	15,489,195	保険料・療養給付費等負担金	
	後期高齢者医療・葬祭費	被保険者の葬祭執行者	300,740	葬祭費の助成	
	その他		3,201,442		
		計		164,125,187	
	合計			173,078,622	

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		69,772,312
		地方譲与税		1,068,686
		配当割交付金		1,315,414
		地方消費税交付金		16,209,955
		特別区交付金		91,212,189
		その他		3,908,830
		小計		183,487,387
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,095,580
			都支出金	871,567
			計	1,967,147
		経常的補助金	国庫支出金	78,948,401
			都支出金	28,103,637
			計	107,052,039
		臨時的補助金	国庫支出金	-
都支出金	-			
小計		109,019,186		
合計				292,506,572
特別会計	税収等	国民健康保険料		17,204,079
		介護保険料		12,652,654
		支払基金交付金		15,460,719
		後期高齢者医療保険料		8,330,947
		その他		484,882
	小計		54,133,281	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	14,734,287
			都支出金	50,817,211
小計		65,551,498		
合計				119,684,780
総計				412,191,352

#### (2) 財源情報の明細

(単位 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	396,652,046	172,603,537	-	205,123,295	18,925,215
有形固定資産等の増加	17,515,974	1,967,147	6,199,700	7,611,915	1,737,212
貸付金・基金等の増加	15,025,229	-	-	13,061,194	1,964,035
その他	-	-	-	-	-
合計	429,193,249	174,570,684	6,199,700	225,796,404	22,626,462

### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,905
要求払預金	12,762,895
合計	12,765,800

# 令和3年度 貸借対照表【連結】

(令和4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,436,811,658,143	固定負債	114,306,367,497
有形固定資産	1,354,260,877,440	地方債等	75,116,683,530
事業用資産	777,078,301,998	長期未払金	61,928
土地	582,574,675,994	退職手当引当金	33,353,283,545
立木竹	75,518,831	損失補償等引当金	3,313,733
建物	443,664,364,540	その他	5,833,024,761
建物減価償却累計額	269,508,872,561	流動負債	17,561,246,738
工作物	35,536,510,262	1年内償還予定地方債等	4,585,929,505
工作物減価償却累計額	22,243,116,475	未払金	3,682,339,930
船舶	0	未払費用	24,049,455
船舶減価償却累計額	0	前受金	177,156,866
浮標等	0	前受収益	324,762
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,357,959,355
航空機	0	預り金	4,836,478,741
航空機減価償却累計額	0	その他	1,897,008,124
その他	35,606,374	<b>負債合計</b>	<b>131,867,614,235</b>
その他減価償却累計額	9,964,684	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,953,579,717	固定資産等形成分	1,486,573,737,183
インフラ資産	570,125,631,591	余剰分(不足分)	73,316,159,368
土地	505,267,951,307	他団体出資等分	108,906,918
建物	3,600,999,144		
建物減価償却累計額	1,679,855,787		
工作物	168,401,578,896		
工作物減価償却累計額	106,086,796,619		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	621,754,650		
物品	18,569,287,465		
物品減価償却累計額	11,512,343,614		
無形固定資産	2,284,128,948		
ソフトウェア	2,269,102,895		
その他	15,026,053		
投資その他の資産	80,266,651,755		
投資及び出資金	160,204,956		
有価証券	69,467,757		
出資金	82,395,218		
その他	8,341,981		
長期延滞債権	3,736,072,997		
長期貸付金	168,989,210		
基金	76,899,175,410		
減債基金	10,113,883,000		
その他	66,785,292,410		
その他	254,536,414		
徴収不能引当金	952,327,232		
流動資産	108,422,440,825		
現金預金	25,334,894,347		
未収金	3,388,861,205		
短期貸付金	31,769,472		
基金	49,730,309,568		
財政調整基金	48,539,609,568		
減債基金	1,190,700,000		
棚卸資産	28,242,428,998		
その他	1,826,526,314		
徴収不能引当金	132,349,079		
繰延資産	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,413,366,484,733</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,545,234,098,968</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,545,234,098,968</b>

## 令和3年度 行政コスト計算書【連結】

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	481,507,450,205
業務費用	157,433,058,689
人件費	52,327,745,058
職員給与費	41,242,827,020
賞与等引当金繰入額	2,357,959,355
退職手当引当金繰入額	2,914,092,808
その他	5,812,865,875
物件費等	90,235,477,602
物件費	70,930,490,325
維持補修費	4,680,823,580
減価償却費	14,620,731,696
その他	3,432,001
その他の業務費用	14,869,836,029
支払利息	453,075,465
徴収不能引当金繰入額	719,554,671
その他	13,697,205,893
移転費用	324,074,391,516
補助金等	226,814,363,827
社会保障給付	96,690,813,131
その他	569,214,558
経常収益	25,152,742,790
使用料及び手数料	5,419,598,959
その他	19,733,143,831
純経常行政コスト	456,354,707,415
臨時損失	248,191,648
災害復旧事業費	0
資産除売却損	237,456,496
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,735,152
臨時利益	80,865,251
資産売却益	45,281,737
その他	35,583,514
純行政コスト	456,522,033,812

## 令和3年度 純資産変動計算書【連結】

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,403,163,435,800	1,480,412,155,217	77,260,391,553	11,672,136
純行政コスト( )	456,522,033,812		456,534,170,947	12,137,135
財源	472,459,150,110		472,459,150,110	0
収等	264,159,943,849		264,159,943,849	0
国県等補助金	208,299,206,261		208,299,206,261	0
本年度差額	15,937,116,298		15,924,979,163	12,137,135
固定資産等の変動(内部変動)		11,459,135,154	11,459,135,154	
有形固定資産等の増加		19,373,450,612	19,373,450,612	
有形固定資産等の減少		14,856,128,027	14,856,128,027	
貸付金・基金等の増加		15,094,173,044	15,094,173,044	
貸付金・基金等の減少		8,152,360,475	8,152,360,475	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4,736,640,534	4,736,640,534		
他団体出資等分の増加	85,188,829			85,188,829
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	487,862,606	560,912,654	73,141,230	91,182
その他	594,753,054	0	594,753,054	
本年度純資産変動額	10,203,048,933	6,161,581,966	3,944,232,185	97,234,782
本年度末純資産残高	1,413,366,484,733	1,486,573,737,183	73,316,159,368	108,906,918

## 令和3年度 資金収支計算書【連結】

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	468,726,598,846
業務費用支出	144,652,207,330
人件費支出	53,040,662,286
物件費等支出	77,530,265,463
支払利息支出	420,775,185
その他の支出	13,660,504,396
移転費用支出	324,074,391,516
補助金等支出	226,814,363,827
社会保障給付支出	96,690,813,131
その他の支出	569,214,558
業務収入	493,048,225,728
税込等収入	264,160,425,655
国県等補助金収入	204,376,837,702
使用料及び手数料収入	5,439,665,686
その他の収入	19,071,296,685
臨時支出	233,691,493
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	233,691,493
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>24,087,935,389</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	32,552,028,152
公共施設等整備費支出	18,050,696,015
基金積立金支出	11,890,399,423
投資及び出資金支出	2,584,518,487
貸付金支出	16,980,006
その他の支出	9,434,221
投資活動収入	10,818,462,196
国県等補助金収入	2,457,766,059
基金取崩収入	5,965,941,955
貸付金元金回収収入	44,678,140
資産売却収入	44,814,491
その他の収入	2,305,261,551
<b>投資活動収支</b>	<b>21,733,565,956</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,225,366,348
地方債償還支出	10,419,427,730
その他の支出	1,805,938,618
財務活動収入	12,160,428,997
地方債発行収入	12,159,567,322
その他の収入	861,675
<b>財務活動収支</b>	<b>64,937,351</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,289,432,082</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>18,268,733,998</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>2,964,636</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,561,130,716</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,739,415,623</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>34,348,008</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,773,763,631</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>25,334,894,347</b>

## 財務書類に係る注記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益法人、社会福祉法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。ただし、一部の連結団体（公益法人、株式会社）においては、定率法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### 徴収不能引当金

過去 5 年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。

##### 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体（株式会社）においては、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
練馬区土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
(公財)練馬区文化振興協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)練馬区環境まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	-
(福)練馬区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
(一社)練馬区産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
江古田駅整備(株)	第三セクター等	全部連結	-
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合	比例連結	4.37%
特別区競馬組合	一部事務組合	比例連結	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合	比例連結	6.69%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	5.29%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書(連結財務書類)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
事業用資産	1,073,421,669	49,210,846	53,792,259
土地	584,343,221	1,146,631	2,915,176
立木竹	76,939	-	1,420
建物	448,106,307	33,029,944	37,471,886
工作物	33,449,369	2,882,802	795,661
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	21,542	14,065	-
建設仮勘定	7,424,292	12,137,405	12,608,117
インフラ資産	672,173,790	16,452,217	10,733,723
土地	500,775,159	5,594,900	1,102,107
建物	3,450,598	151,533	1,132
工作物	162,060,296	6,341,283	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	5,887,738	4,364,501	9,630,484
物品	17,948,984	767,372	147,068
合計	1,763,544,443	66,430,435	64,673,050

##### 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
事業用資産	44,722,311	519,346,288	75,577,267
土地	35,015,041	415,252,674	54,619,892
立木竹	-	-	-
建物	9,291,425	92,828,613	20,635,388
工作物	412,962	7,033,345	256,937
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	25,630
建設仮勘定	2,883	4,231,656	39,419
インフラ資産	570,125,632	-	-
土地	505,267,951	-	-
建物	1,921,143	-	-
工作物	62,314,782	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	621,755	-	-
物品	143,016	4,899,401	571,265
合計	614,990,959	524,245,689	76,148,532

(単位:千円)

本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
1,068,840,256	291,761,954	8,937,817	777,078,302
582,574,676	-	-	582,574,676
75,519	-	-	75,519
443,664,365	269,508,873	7,901,204	174,155,492
35,536,510	22,243,116	1,029,498	13,293,394
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
35,606	9,965	7,115	25,642
6,953,580	-	-	6,953,580
677,892,284	107,766,652	2,740,182	570,125,632
505,267,951	-	-	505,267,951
3,600,999	1,679,856	102,144	1,921,143
168,401,579	106,086,797	2,638,038	62,314,782
-	-	-	-
621,755	-	-	621,755
18,569,287	11,512,344	1,877,358	7,056,944
1,765,301,827	411,040,950	13,555,358	1,354,260,877

(単位:千円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
61,618,982	9,510,614	2,460,002	63,842,838	777,078,302
33,865,873	6,773,432	1,091,058	35,956,707	582,574,676
75,519	-	-	-	75,519
19,755,179	2,588,958	1,368,945	27,686,983	174,155,492
5,317,743	148,213	-	124,194	13,293,394
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	11	-	-	25,642
2,604,668	-	-	74,954	6,953,580
-	-	-	-	570,125,632
-	-	-	-	505,267,951
-	-	-	-	1,921,143
-	-	-	-	62,314,782
-	-	-	-	-
-	-	-	-	621,755
233,264	50,208	38,672	1,121,118	7,056,944
61,852,246	9,560,821	2,498,674	64,963,956	1,354,260,877

# 連結貸借対照表精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
<b>〔資産の部〕</b>				
固定資産	1,392,038,268,446	452,873,204	4,824,399,496	0
有形固定資産	1,309,610,671,819	7,536,478	62,543,561	0
事業用資産	736,276,107,802	0	62,543,561	0
土地	566,196,933,754	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	408,885,274,134	0	65,909,844	0
建物減価償却累計額	250,997,187,209	0	3,366,283	0
工作物	17,961,065,944	0	0	0
工作物減価償却累計額	10,144,206,008	0	0	0
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	35,554,200	0	0	0
その他減価償却累計額	9,923,760	0	0	0
建設仮勘定	4,348,596,747	0	0	0
インフラ資産	566,672,859,611	0	0	0
土地	505,267,951,307	0	0	0
建物	3,600,999,144	0	0	0
建物減価償却累計額	1,679,855,787	0	0	0
工作物	162,213,815,514	0	0	0
工作物減価償却累計額	103,351,805,217	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	621,754,650	0	0	0
物品	17,548,952,069	23,572,099	30,786,480	0
物品減価償却累計額	10,887,247,663	16,035,621	30,786,480	0
無形固定資産	2,120,317,362	85,589,723	13,289,785	0
ソフトウェア	2,117,136,639	85,589,723	13,050,997	0
その他	3,180,723	0	238,788	0
投資その他の資産	80,307,279,265	359,747,003	4,748,566,150	0
投資及び出資金	541,837,392	0	0	0
有価証券	42,500,000	0	0	0
出資金	499,337,392	0	0	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	2,598,394,527	942,720,803	154,325,046	16,323,527
長期貸付金	9,295,329,100	0	0	0
基金	68,105,138,000	0	4,712,933,000	0
減債基金	10,113,883,000	0	0	0
その他	57,991,255,000	0	4,712,933,000	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	233,419,754	582,973,800	118,691,896	16,323,527
流動資産	64,053,217,580	1,815,267,778	1,417,425,154	88,059,489
現金預金	15,428,456,375	762,100,471	1,310,376,963	26,101,000
資金	10,667,221,862	762,100,471	1,310,376,963	26,101,000
歳計外現金	4,761,234,513	0	0	0
未収金	977,419,366	1,074,903,704	172,380,340	75,467,100
短期貸付金	1,151,231,401	0	0	0
基金	46,527,874,000	0	0	0
財政調整基金	45,337,174,000	0	0	0
減債基金	1,190,700,000	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	31,763,562	21,736,397	65,332,149	13,508,611
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	1,456,091,486,026	2,268,140,982	6,241,824,650	88,059,489
<b>〔負債の部〕</b>				
固定負債	89,187,388,808	8,063,295	0	0
地方債等	52,879,421,263	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	32,421,979,000	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	3,885,988,545	8,063,295	0	0
流動負債	13,319,952,884	91,910,962	13,360,380	18,022,900
1年内償還予定地方債等	4,288,618,229	0	0	0
未払金	511,858,790	54,530,114	13,360,380	18,022,900
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	2,036,994,334	28,880,300	0	0
預り金	4,761,234,513	0	0	0
その他	1,721,247,018	8,500,548	0	0
負債合計	102,507,341,692	99,974,257	13,360,380	18,022,900
<b>〔純資産の部〕</b>				
固定資産等形成分	1,439,717,373,847	452,873,204	4,824,399,496	0
余剰分(不足分)	86,133,229,513	1,715,293,521	1,404,064,774	70,036,589
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	1,353,584,144,334	2,168,166,725	6,228,464,270	70,036,589
負債及び純資産合計	1,456,091,486,026	2,268,140,982	6,241,824,650	88,059,489

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
10,409,678,041	1,407,725,219,187	0	1,407,725,219,187
10,409,678,041	1,320,090,429,899	0	1,320,090,429,899
6,956,906,057	743,295,557,420	0	743,295,557,420
4,778,841,495	570,975,775,249	0	570,975,775,249
0	0	0	0
4,981,769,000	413,932,952,978	0	413,932,952,978
2,803,704,438	253,804,257,930	0	253,804,257,930
0	17,961,065,944	0	17,961,065,944
0	10,144,206,008	0	10,144,206,008
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	35,554,200	0	35,554,200
0	9,923,760	0	9,923,760
0	4,348,596,747	0	4,348,596,747
3,452,771,980	570,125,631,591	0	570,125,631,591
0	505,267,951,307	0	505,267,951,307
0	3,600,999,144	0	3,600,999,144
0	1,679,855,787	0	1,679,855,787
6,187,763,382	168,401,578,896	0	168,401,578,896
2,734,991,402	106,086,796,619	0	106,086,796,619
0	0	0	0
0	0	0	0
0	621,754,650	0	621,754,650
15,320,000	17,618,630,648	0	17,618,630,648
15,319,996	10,949,389,760	0	10,949,389,760
0	2,219,196,870	0	2,219,196,870
0	2,215,777,359	0	2,215,777,359
0	3,419,511	0	3,419,511
0	85,415,592,418	0	85,415,592,418
0	541,837,392	0	541,837,392
0	42,500,000	0	42,500,000
0	499,337,392	0	499,337,392
0	0	0	0
0	0	0	0
0	3,711,763,903	0	3,711,763,903
0	9,295,329,100	0	9,295,329,100
0	72,818,071,000	0	72,818,071,000
0	10,113,883,000	0	10,113,883,000
0	62,704,188,000	0	62,704,188,000
0	0	0	0
0	951,408,977	0	951,408,977
0	67,373,970,001	0	67,373,970,001
0	17,527,034,809	0	17,527,034,809
0	12,765,800,296	0	12,765,800,296
0	4,761,234,513	0	4,761,234,513
0	2,300,170,510	0	2,300,170,510
0	1,151,231,401	0	1,151,231,401
0	46,527,874,000	0	46,527,874,000
0	45,337,174,000	0	45,337,174,000
0	1,190,700,000	0	1,190,700,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	132,340,719	0	132,340,719
0	0	0	0
10,409,678,041	1,475,099,189,188	0	1,475,099,189,188
1,442,669,095	90,638,121,198	0	90,638,121,198
17,663,610	52,897,084,873	0	52,897,084,873
0	0	0	0
0	32,421,979,000	0	32,421,979,000
0	0	0	0
1,425,005,485	5,319,057,325	0	5,319,057,325
140,922,917	13,584,170,043	0	13,584,170,043
36,345,683	4,324,963,912	0	4,324,963,912
0	597,772,184	0	597,772,184
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	2,065,874,634	0	2,065,874,634
0	4,761,234,513	0	4,761,234,513
104,577,234	1,834,324,800	0	1,834,324,800
1,583,592,012	104,222,291,241	0	104,222,291,241
10,409,678,041	1,455,404,324,588	0	1,455,404,324,588
1,583,592,012	84,527,426,641	0	84,527,426,641
0	0	0	0
8,826,086,029	1,370,876,897,947	0	1,370,876,897,947
10,409,678,041	1,475,099,189,188	0	1,475,099,189,188

# 連結貸借対照表精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
<b>〔資産の部〕</b>				
固定資産	6,000,000	203,677,211	604,923,955	4,052,658,412
有形固定資産	0	12,076,416	75,319,113	743,466,788
事業用資産	0	2,531,914	30,234,278	473,681,199
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	3,967,480	22,097,977	539,407,973
建物減価償却累計額	0	1,435,566	14,946,148	120,638,616
工作物	0	0	68,977,404	90,265,996
工作物減価償却累計額	0	0	45,894,955	35,354,154
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
物品	0	31,746,043	93,498,758	586,905,635
物品減価償却累計額	0	22,201,541	48,413,923	317,120,046
無形固定資産	0	105,840	6,283,481	364,616
ソフトウェア	0	105,840	6,283,481	0
その他	0	0	0	364,616
投資その他の資産	6,000,000	191,494,955	523,321,361	3,308,827,008
投資及び出資金	70,000	0	110,000	0
有価証券	0	0	0	0
出資金	70,000	0	110,000	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0
基金	0	191,494,955	500,126,761	3,087,985,284
減債基金	0	0	0	0
その他	0	191,494,955	500,126,761	3,087,985,284
その他	5,930,000	0	23,084,600	220,841,724
徴収不能引当金	0	0	0	0
流動資産	30,191,101,409	144,791,263	971,782,253	2,155,202,196
現金預金	1,963,693,133	66,624,438	884,423,217	1,369,457,287
資金	1,963,693,133	66,624,438	884,423,217	1,369,457,287
歳計外現金	0	0	0	0
未収金	0	75,946,460	81,770,222	775,113,433
短期貸付金	0	0	0	0
基金	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	28,227,308,417	0	4,973,734	0
その他	99,859	2,220,365	615,080	10,631,476
徴収不能引当金	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	30,197,101,409	348,468,474	1,576,706,208	6,207,860,608
<b>〔負債の部〕</b>				
固定負債	28,276,857,125	34,057,785	200,126,761	349,899,128
地方債等	28,276,547,125	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	0	30,129,300	200,126,761	257,042,948
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	310,000	3,928,485	0	92,856,180
流動負債	1,869,660,219	174,135,445	507,847,052	405,167,883
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0
未払金	1,869,335,457	93,751,407	297,460,164	203,313,169
未払費用	0	0	0	22,049,566
前受金	0	57,196,575	113,080,219	0
前受収益	324,762	0	0	0
賞与等引当金	0	13,063,403	87,304,481	138,204,380
預り金	0	8,405,560	10,002,188	12,798,756
その他	0	1,718,500	0	28,802,012
負債合計	30,146,517,344	208,193,230	707,973,813	755,067,011
<b>〔純資産の部〕</b>				
固定資産等形成分	6,000,000	203,677,211	604,923,955	4,052,658,412
余剰分(不足分)	44,584,065	63,401,967	263,808,440	1,400,135,185
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	50,584,065	140,275,244	868,732,395	5,452,793,597
負債及び純資産合計	30,197,101,409	348,468,474	1,576,706,208	6,207,860,608



# 連結貸借対照表精算表

(単位:円)

	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
<b>〔資産の部〕</b>				
固定資産	53,833,538	1,446,364,498,033	9,552,839,890	1,436,811,658,143
有形固定資産	0	1,354,260,877,440	0	1,354,260,877,440
事業用資産	0	777,078,301,998	0	777,078,301,998
土地	0	582,574,675,994	0	582,574,675,994
立木竹	0	75,518,831	0	75,518,831
建物	0	443,664,364,540	0	443,664,364,540
建物減価償却累計額	0	269,508,872,561	0	269,508,872,561
工作物	0	35,536,510,262	0	35,536,510,262
工作物減価償却累計額	0	22,243,116,475	0	22,243,116,475
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	35,606,374	0	35,606,374
その他減価償却累計額	0	9,964,684	0	9,964,684
建設仮勘定	0	6,953,579,717	0	6,953,579,717
インフラ資産	0	570,125,631,591	0	570,125,631,591
土地	0	505,267,951,307	0	505,267,951,307
建物	0	3,600,999,144	0	3,600,999,144
建物減価償却累計額	0	1,679,855,787	0	1,679,855,787
工作物	0	168,401,578,896	0	168,401,578,896
工作物減価償却累計額	0	106,086,796,619	0	106,086,796,619
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	621,754,650	0	621,754,650
物品	277,980	18,569,287,465	0	18,569,287,465
物品減価償却累計額	277,980	11,512,343,614	0	11,512,343,614
無形固定資産	44,307,447	2,284,128,948	0	2,284,128,948
ソフトウェア	44,307,447	2,269,102,895	0	2,269,102,895
その他	0	15,026,053	0	15,026,053
投資その他の資産	9,526,091	89,819,491,645	9,552,839,890	80,266,651,755
投資及び出資金	0	586,704,956	426,500,000	160,204,956
有価証券	0	74,467,757	5,000,000	69,467,757
出資金	0	503,895,218	421,500,000	82,395,218
その他	0	8,341,981	0	8,341,981
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	9,526,091	3,736,072,997	0	3,736,072,997
長期貸付金	0	9,295,329,100	9,126,339,890	168,989,210
基金	0	76,899,175,410	0	76,899,175,410
減債基金	0	10,113,883,000	0	10,113,883,000
その他	0	66,785,292,410	0	66,785,292,410
その他	0	254,536,414	0	254,536,414
徴収不能引当金	0	952,327,232	0	952,327,232
流動資産	3,728,595,581	109,708,513,493	1,286,072,668	108,422,440,825
現金預金	2,016,844,199	25,196,248,901	138,645,446	25,334,894,347
資金	2,016,700,532	20,422,485,270	138,645,446	20,561,130,716
歳計外現金	143,667	4,773,763,631	0	4,773,763,631
未収金	3,162,852	3,694,100,319	305,239,114	3,388,861,205
短期貸付金	0	1,151,248,472	1,119,479,000	31,769,472
基金	1,708,588,530	49,730,309,568	0	49,730,309,568
財政調整基金	1,708,588,530	48,539,609,568	0	48,539,609,568
減債基金	0	1,190,700,000	0	1,190,700,000
棚卸資産	0	28,242,428,998	0	28,242,428,998
その他	0	1,826,526,314	0	1,826,526,314
徴収不能引当金	0	132,349,079	0	132,349,079
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	3,782,429,119	1,556,073,011,526	10,838,912,558	1,545,234,098,968
<b>〔負債の部〕</b>				
固定負債	231,833	124,552,186,387	10,245,818,890	114,306,367,497
地方債等	0	85,362,502,420	10,245,818,890	75,116,683,530
長期未払金	61,928	61,928	0	61,928
退職手当引当金	169,905	33,353,283,545	0	33,353,283,545
損失補償等引当金	0	3,313,733	0	3,313,733
その他	0	5,833,024,761	0	5,833,024,761
流動負債	2,159,184	17,727,840,406	166,593,668	17,561,246,738
1年内償還予定地方債等	0	4,585,929,505	0	4,585,929,505
未払金	27,481	3,848,933,598	166,593,668	3,682,339,930
未払費用	0	24,049,455	0	24,049,455
前受金	0	177,156,866	0	177,156,866
前受収益	0	324,762	0	324,762
賞与等引当金	1,988,035	2,357,959,355	0	2,357,959,355
預り金	143,668	4,836,478,741	0	4,836,478,741
その他	0	1,897,008,124	0	1,897,008,124
負債合計	2,391,017	142,280,026,793	10,412,412,558	131,867,614,235
<b>〔純資産の部〕</b>				
固定資産等形成分	1,762,422,068	1,497,246,056,073	10,672,318,890	1,486,573,737,183
余剰分(不足分)	2,017,616,034	83,561,978,258	10,245,818,890	73,316,159,368
他団体出資等分	0	108,906,918	0	108,906,918
純資産合計	3,780,038,102	1,413,792,984,733	426,500,000	1,413,366,484,733
負債及び純資産合計	3,782,429,119	1,556,073,011,526	10,838,912,558	1,545,234,098,968



# 連結行政コスト計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
経常費用	287,025,609,917	64,357,981,393	58,711,405,215	16,630,486,621
業務費用	130,323,738,810	2,787,247,223	1,883,706,864	840,496,719
人件費	45,222,403,141	555,542,262	53,820,403	0
職員給与費	35,137,093,185	502,008,926	18,369,287	0
賞与等引当金繰入額	2,036,994,334	28,880,300	0	0
退職手当引当金繰入額	2,801,179,262	0	0	0
その他	5,247,136,360	24,653,036	35,451,116	0
物件費等	81,209,941,737	1,526,209,812	1,388,332,018	826,567,619
物件費	65,435,358,760	1,491,572,994	1,371,463,118	826,567,619
維持補修費	3,167,425,350	23,760	103,840	0
減価償却費	12,607,157,627	34,613,058	16,765,060	0
その他	0	0	0	0
その他の業務費用	3,891,393,932	705,495,149	441,554,443	13,929,100
支払利息	425,283,061	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	238,882,090	349,495,886	118,678,257	12,420,200
その他	3,227,228,781	355,999,263	322,876,186	1,508,900
移転費用	156,701,871,107	61,570,734,170	56,827,698,351	15,789,989,902
補助金等	38,855,678,588	61,570,734,170	56,807,389,001	15,789,989,902
社会保障給付	96,666,749,556	0	20,309,350	0
他会計への繰出金	20,854,188,598	0	0	0
その他	325,254,365	0	0	0
経常収益	9,281,342,344	114,834,633	10,768,180	105,108,903
使用料及び手数料	4,610,871,711	144,600	0	9,000
その他	4,670,470,633	114,690,033	10,768,180	105,099,903
純経常行政コスト	277,744,267,573	64,243,146,760	58,700,637,035	16,525,377,718
臨時損失	237,091,537	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	237,091,537	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
臨時利益	44,744,643	0	0	0
資産売却益	44,744,643	0	0	0
その他	0	0	0	0
純行政コスト	277,936,614,467	64,243,146,760	58,700,637,035	16,525,377,718

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
462,273,882	427,187,757,028	20,929,504,082	406,258,252,946
312,611,800	136,147,801,416	0	136,147,801,416
0	45,831,765,806	0	45,831,765,806
0	35,657,471,398	0	35,657,471,398
0	2,065,874,634	0	2,065,874,634
0	2,801,179,262	0	2,801,179,262
0	5,307,240,512	0	5,307,240,512
299,733,891	85,250,785,077	0	85,250,785,077
345,240	69,125,307,731	0	69,125,307,731
49,997,651	3,217,550,601	0	3,217,550,601
249,391,000	12,907,926,745	0	12,907,926,745
0	0	0	0
12,877,909	5,065,250,533	0	5,065,250,533
12,877,909	438,160,970	0	438,160,970
0	719,476,433	0	719,476,433
0	3,907,613,130	0	3,907,613,130
149,662,082	291,039,955,612	20,929,504,082	270,110,451,530
54,829,898	173,078,621,559	0	173,078,621,559
0	96,687,058,906	0	96,687,058,906
75,315,484	20,929,504,082	20,929,504,082	0
19,516,700	344,771,065	0	344,771,065
286,499,438	9,798,553,498	0	9,798,553,498
0	4,611,025,311	0	4,611,025,311
286,499,438	5,187,528,187	0	5,187,528,187
175,774,444	417,389,203,530	20,929,504,082	396,459,699,448
0	237,091,537	0	237,091,537
0	0	0	0
0	237,091,537	0	237,091,537
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	44,744,643	0	44,744,643
0	44,744,643	0	44,744,643
0	0	0	0
175,774,444	417,581,550,424	20,929,504,082	396,652,046,342

# 連結行政コスト計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
経常費用	1,814,758,634	1,030,345,473	2,755,072,461	4,864,734,421
業務費用	1,814,758,634	982,199,248	2,607,468,466	4,855,933,671
人件費	397,892	270,664,868	1,622,944,601	3,403,190,487
職員給与費	0	220,398,609	1,142,510,354	3,160,801,418
賞与等引当金繰入額	0	13,063,403	87,304,481	138,204,380
退職手当引当金繰入額	0	11,825,400	0	55,326,240
その他	397,892	25,377,456	393,129,766	48,858,449
物件費等	1,812,333,961	709,875,997	923,752,634	1,417,878,100
物件費	0	682,920,359	855,053,817	1,075,754,700
維持補修費	0	20,487,559	48,002,536	24,530,190
減価償却費	0	6,468,079	20,696,281	317,593,210
その他	1,812,333,961	0	0	0
その他の業務費用	2,026,781	1,658,383	60,771,231	34,865,084
支払利息	0	339,439	0	109,369
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
その他	2,026,781	1,318,944	60,771,231	34,755,715
移転費用	0	48,146,225	147,603,995	8,800,750
補助金等	0	28,404,075	4,401,395	0
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	0	19,742,150	143,202,600	8,800,750
経常収益	1,817,016,016	914,276,541	2,554,053,649	4,553,535,605
使用料及び手数料	0	0	0	0
その他	1,817,016,016	914,276,541	2,554,053,649	4,553,535,605
純経常行政コスト	2,257,382	116,068,932	201,018,812	311,198,816
臨時損失	0	0	15	100,938
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	15	100,938
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
臨時利益	0	0	24,843,988	0
資産売却益	0	0	0	0
その他	0	0	24,843,988	0
純行政コスト	2,257,382	116,068,932	176,174,839	311,299,754

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合
606,150,535	35,603,516	286,116,346	7,755,602,271	5,251,466,906
523,959,088	32,291,557	276,485,581	7,755,602,271	5,170,843,548
149,700,754	1,203,024	157,512,986	39,952,506	820,365,284
129,509,952	1,203,024	133,511,578	30,232,805	739,607,092
0	0	6,584,013	2,148,384	42,792,025
8,059,023	0	920,100	1,406,240	35,206,638
12,131,779	0	16,497,295	6,165,077	2,759,529
197,874,054	29,614,922	116,314,513	20,314,958	4,318,110,178
196,368,130	80,910	100,239,329	0	1,661,801,947
1,505,924	0	1,703,784	0	1,367,042,986
0	29,534,012	14,371,400	20,314,958	1,285,835,776
0	0	0	0	3,429,469
176,384,280	1,473,611	2,658,082	7,695,334,807	32,368,086
0	0	1,653,003	0	12,791,713
0	0	801	0	77,437
176,384,280	1,473,611	1,004,278	7,695,334,807	19,498,936
82,191,447	3,311,959	9,630,765	0	80,623,358
73,687,999	0	8,452,754	0	37,164,558
0	0	0	0	3,754,225
0	0	0	0	0
8,503,448	3,311,959	1,178,011	0	39,704,575
380,518,436	35,734,201	43,235,057	8,462,879,628	1,639,505,414
0	0	67,826	0	808,505,822
380,518,436	35,734,201	43,167,231	8,462,879,628	830,999,592
225,632,099	130,685	242,881,289	707,277,357	3,611,961,492
0	0	10,752,618	50,104	196,436
0	0	0	0	0
0	0	17,466	50,104	196,436
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	10,735,152	0	0
0	0	10,735,152	4,374	537,094
0	0	0	0	537,094
0	0	10,735,152	4,374	0
225,632,099	130,685	242,898,755	707,231,627	3,611,620,834

# 連結行政コスト計算書精算表

(単位:円)

	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
経常費用	74,914,876,878	505,572,980,387	24,065,530,182	481,507,450,205
業務費用	2,448,186,608	162,615,530,088	5,182,471,399	157,433,058,689
人件費	30,046,850	52,327,745,058	0	52,327,745,058
職員給与費	27,580,790	41,242,827,020	0	41,242,827,020
賞与等引当金繰入額	1,988,035	2,357,959,355	0	2,357,959,355
退職手当引当金繰入額	169,905	2,914,092,808	0	2,914,092,808
その他	308,120	5,812,865,875	0	5,812,865,875
物件費等	621,094,607	95,417,949,001	5,182,471,399	90,235,477,602
物件費	603,100,840	74,300,627,763	3,370,137,438	70,930,490,325
維持補修費	0	4,680,823,580	0	4,680,823,580
減価償却費	17,991,235	14,620,731,696	0	14,620,731,696
その他	2,532	1,815,765,962	1,812,333,961	3,432,001
その他の業務費用	1,797,045,151	14,869,836,029	0	14,869,836,029
支払利息	20,971	453,075,465	0	453,075,465
徴収不能引当金繰入額	0	719,554,671	0	719,554,671
その他	1,797,024,180	13,697,205,893	0	13,697,205,893
移転費用	72,466,690,270	342,957,450,299	18,883,058,783	324,074,391,516
補助金等	72,466,690,270	245,697,422,610	18,883,058,783	226,814,363,827
社会保障給付	0	96,690,813,131	0	96,690,813,131
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	0	569,214,558	0	569,214,558
経常収益	135,906,144	30,335,214,189	5,182,471,399	25,152,742,790
使用料及び手数料	0	5,419,598,959	0	5,419,598,959
その他	135,906,144	24,915,615,230	5,182,471,399	19,733,143,831
純経常行政コスト	74,778,970,734	475,237,766,198	18,883,058,783	456,354,707,415
臨時損失	0	248,191,648	0	248,191,648
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	0	237,456,496	0	237,456,496
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	10,735,152	0	10,735,152
臨時利益	0	80,865,251	0	80,865,251
資産売却益	0	45,281,737	0	45,281,737
その他	0	35,583,514	0	35,583,514
純行政コスト	74,778,970,734	475,405,092,595	18,883,058,783	456,522,033,812



## 連結純資産変動計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
前年度末純資産残高	1,343,587,209,304	2,290,147,733	5,264,119,216	43,296,666
純行政コスト( )	277,936,614,467	64,243,146,760	58,700,637,035	16,525,377,718
財源	292,581,887,661	64,194,131,007	59,680,319,319	16,552,117,641
税収等	183,562,702,147	22,014,775,955	36,308,315,407	16,551,978,136
国県等補助金	109,019,185,514	42,179,355,052	23,372,003,912	139,505
本年度差額	14,645,273,194	49,015,753	979,682,284	26,739,923
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	4,648,338,164	72,965,255	15,337,230	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	9,996,935,030	121,981,008	964,345,054	26,739,923
本年度末純資産残高	1,353,584,144,334	2,168,166,725	6,228,464,270	70,036,589

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
8,889,460,214	1,360,074,233,133	0	1,360,074,233,133
175,774,444	417,581,550,424	20,929,504,082	396,652,046,342
112,400,144	433,120,855,772	20,929,504,082	412,191,351,690
112,400,144	258,550,171,789	20,929,504,082	237,620,667,707
0	174,570,683,983	0	174,570,683,983
63,374,300	15,539,305,348	0	15,539,305,348
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
115	4,736,640,534	0	4,736,640,534
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
63,374,185	10,802,664,814	0	10,802,664,814
8,826,086,029	1,370,876,897,947	0	1,370,876,897,947

## 連結純資産変動計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
前年度末純資産残高	48,326,683	127,355,001	848,995,645	4,171,367,325
純行政コスト( )	2,257,382	116,068,932	176,174,839	311,299,754
財源	0	128,989,175	195,911,589	1,592,726,026
税収等	0	3,186,090	0	615,000
国県等補助金	0	125,803,085	195,911,589	1,592,111,026
本年度差額	2,257,382	12,920,243	19,736,750	1,281,426,272
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	2,257,382	12,920,243	19,736,750	1,281,426,272
本年度末純資産残高	50,584,065	140,275,244	868,732,395	5,452,793,597

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合
147,294,008	12,397,297	731,553,286	2,035,954,454	30,515,838,749
225,632,099	130,685	242,898,755	707,231,627	3,611,620,834
228,622,512	0	262,213,457	0	3,079,430,908
0	0	211,693,375	0	2,611,059,660
228,622,512	0	50,520,082	0	468,371,248
2,990,413	130,685	19,314,702	707,231,627	532,189,926
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	85,188,829
0	0	0	0	0
0	0	1,075,063	1	508,362,751
0	0	9,564,224	500,000,000	85,188,830
2,990,413	130,685	10,825,541	207,231,628	1,040,552,678
150,284,421	12,527,982	742,378,827	2,243,186,082	29,475,286,071

(単位:円)

	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	4,876,620,219	1,403,589,935,800	426,500,000	1,403,163,435,800
純行政コスト( )	74,778,970,734	475,405,092,595	18,883,058,783	456,522,033,812
財源	73,662,963,536	491,342,208,893	18,883,058,783	472,459,150,110
税収等	42,007,082,541	282,454,304,373	18,294,360,524	264,159,943,849
国県等補助金	31,655,880,995	208,887,904,520	588,698,259	208,299,206,261
本年度差額	1,116,007,198	15,937,116,298	0	15,937,116,298
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	4,736,640,534	0	4,736,640,534
他団体出資等分の増加	0	85,188,829	0	85,188,829
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	19,425,081	487,862,606	0	487,862,606
その他	0	594,753,054	0	594,753,054
本年度純資産変動額	1,096,582,117	10,203,048,933	0	10,203,048,933
本年度末純資産残高	3,780,038,102	1,413,792,984,733	426,500,000	1,413,366,484,733



# 連結資金収支計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
[業務活動収支]				
業務支出	274,776,529,597	63,994,703,207	58,584,270,174	16,633,949,521
業務費用支出	118,074,658,490	2,423,969,037	1,756,571,823	843,959,619
人件費支出	45,977,144,344	557,705,973	53,820,403	0
物件費等支出	68,602,784,110	1,491,596,754	1,371,566,958	826,567,619
支払利息支出	392,982,781	0	0	0
その他の支出	3,101,747,255	374,666,310	331,184,462	17,392,000
移転費用支出	156,701,871,107	61,570,734,170	56,827,698,351	15,789,989,902
補助金等支出	38,855,678,588	61,570,734,170	56,807,389,001	15,789,989,902
社会保障給付支出	96,666,749,556	0	20,309,350	0
他会計への繰出支出	20,854,188,598	0	0	0
その他の支出	325,254,365	0	0	0
業務収入	299,775,551,257	64,329,705,897	59,601,301,545	16,660,050,521
税収等収入	183,621,857,183	22,039,256,135	36,220,721,897	16,556,418,236
国県等補助金収入	107,052,038,514	42,179,355,052	23,372,003,912	139,505
使用料及び手数料収入	4,630,620,806	144,600	0	9,000
その他の収入	4,471,034,754	110,950,110	8,575,736	103,483,780
臨時支出	233,691,493	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	233,691,493	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	24,765,330,167	335,002,690	1,017,031,371	26,101,000
[投資活動収支]				
投資活動支出	28,705,213,833	21,159,050	633,116,000	0
公共施設等整備費支出	16,277,135,505	21,159,050	0	0
基金積立金支出	9,366,007,000	0	633,116,000	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	3,062,071,328	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	6,622,458,874	0	0	0
国県等補助金収入	1,967,147,000	0	0	0
基金取崩収入	4,460,359,000	0	0	0
貸付金元金回収収入	150,576,753	0	0	0
資産売却収入	44,137,521	0	0	0
その他の収入	238,600	0	0	0
投資活動収支	22,082,754,959	21,159,050	633,116,000	0
[財務活動収支]				
財務活動支出	7,285,239,379	7,758,238	6,793,551	0
地方債等償還支出	5,649,152,546	0	0	0
その他の支出	1,636,086,833	7,758,238	6,793,551	0
財務活動収入	6,199,699,720	0	0	0
地方債等発行収入	6,199,699,720	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	1,085,539,659	7,758,238	6,793,551	0
本年度資金収支額	1,597,035,549	306,085,402	377,121,820	26,101,000
前年度末資金残高	9,070,186,313	456,015,069	933,255,143	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	10,667,221,862	762,100,471	1,310,376,963	26,101,000

前年度末歳計外現金残高	4,726,517,703	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	34,716,810	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4,761,234,513	0	0	0
本年度末現金預金残高	15,428,456,375	762,100,471	1,310,376,963	26,101,000

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
212,882,882	414,202,335,381	20,929,504,082	393,272,831,299
63,220,800	123,162,379,769	0	123,162,379,769
0	46,588,670,720	0	46,588,670,720
50,342,891	72,342,858,332	0	72,342,858,332
12,877,909	405,860,690	0	405,860,690
0	3,824,990,027	0	3,824,990,027
149,662,082	291,039,955,612	20,929,504,082	270,110,451,530
54,829,898	173,078,621,559	0	173,078,621,559
0	96,687,058,906	0	96,687,058,906
75,315,484	20,929,504,082	20,929,504,082	0
19,516,700	344,771,065	0	344,771,065
398,899,582	440,765,508,802	20,929,504,082	419,836,004,720
112,400,144	258,550,653,595	20,929,504,082	237,621,149,513
0	172,603,536,983	0	172,603,536,983
0	4,630,774,406	0	4,630,774,406
286,499,438	4,980,543,818	0	4,980,543,818
0	233,691,493	0	233,691,493
0	0	0	0
0	233,691,493	0	233,691,493
0	0	0	0
186,016,700	26,329,481,928	0	26,329,481,928
0	29,359,488,883	0	29,359,488,883
0	16,298,294,555	0	16,298,294,555
0	9,999,123,000	0	9,999,123,000
0	0	0	0
0	3,062,071,328	0	3,062,071,328
0	0	0	0
0	6,622,458,874	0	6,622,458,874
0	1,967,147,000	0	1,967,147,000
0	4,460,359,000	0	4,460,359,000
0	150,576,753	0	150,576,753
0	44,137,521	0	44,137,521
0	238,600	0	238,600
0	22,737,030,009	0	22,737,030,009
186,016,700	7,485,807,868	0	7,485,807,868
82,135,470	5,731,288,016	0	5,731,288,016
103,881,230	1,754,519,852	0	1,754,519,852
0	6,199,699,720	0	6,199,699,720
0	6,199,699,720	0	6,199,699,720
0	0	0	0
186,016,700	1,286,108,148	0	1,286,108,148
0	2,306,343,771	0	2,306,343,771
0	10,459,456,525	0	10,459,456,525
0	0	0	0
0	12,765,800,296	0	12,765,800,296

0	4,726,517,703	0	4,726,517,703
0	34,716,810	0	34,716,810
0	4,761,234,513	0	4,761,234,513
0	17,527,034,809	0	17,527,034,809

# 連結資金収支計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
[業務活動収支]				
業務支出	3,698,932,064	1,069,397,700	2,645,522,220	4,529,278,917
業務費用支出	3,698,932,064	1,021,251,475	2,497,918,225	4,520,478,167
人件費支出	397,892	279,349,245	1,595,446,920	3,402,270,925
物件費等支出	3,696,507,391	740,243,847	880,037,536	1,114,060,648
支払利息支出	0	339,439	0	109,369
その他の支出	2,026,781	1,318,944	22,433,769	4,037,225
移転費用支出	0	48,146,225	147,603,995	8,800,750
補助金等支出	0	28,404,075	4,401,395	0
社会保障給付支出	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	0	19,742,150	143,202,600	8,800,750
業務収入	1,817,016,016	1,131,793,981	2,769,602,071	4,669,911,246
税収等収入	0	3,186,090	0	615,000
国県等補助金収入	0	125,803,085	195,911,589	104,309,526
使用料及び手数料収入	0	0	0	0
その他の収入	1,817,016,016	1,002,804,806	2,573,690,482	4,564,986,720
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	1,881,916,048	62,396,281	124,079,851	140,632,329
[投資活動収支]				
投資活動支出	0	57,158,535	15,081,150	118,727,844
公共施設等整備費支出	0	3,967,480	15,052,750	54,524,116
基金積立金支出	0	53,191,055	28,400	54,769,507
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	9,434,221
投資活動収入	0	19,927,055	26,335,280	50,806,072
国県等補助金収入	0	0	0	23,199,000
基金取崩収入	0	19,927,055	26,335,280	21,654,260
貸付金元金回収収入	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	5,952,812
投資活動収支	0	37,231,480	11,254,130	67,921,772
[財務活動収支]				
財務活動支出	4,520,810,244	2,222,009	0	47,453,171
地方債等償還支出	4,520,810,244	0	0	0
その他の支出	0	2,222,009	0	47,453,171
財務活動収入	8,190,801,820	0	0	0
地方債等発行収入	8,190,801,820	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	3,669,991,576	2,222,009	0	47,453,171
本年度資金収支額	1,788,075,528	22,942,792	135,333,981	25,257,386
前年度末資金残高	175,617,605	43,681,646	749,089,236	1,344,199,901
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	1,963,693,133	66,624,438	884,423,217	1,369,457,287

前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	1,963,693,133	66,624,438	884,423,217	1,369,457,287

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合
674,641,923	8,540,897	268,429,974	7,777,173,474	3,958,539,535
592,450,476	5,228,938	258,799,209	7,777,173,474	3,877,916,177
141,699,267	1,203,024	155,066,423	38,706,579	807,859,778
197,760,637	80,910	101,075,505	8,609	3,037,000,074
0	0	1,653,003	0	12,791,713
252,990,572	3,945,004	1,004,278	7,738,458,286	20,264,612
82,191,447	3,311,959	9,630,765	0	80,623,358
73,687,999	0	8,452,754	0	37,164,558
0	0	0	0	3,754,225
0	0	0	0	0
8,503,448	3,311,959	1,178,011	0	39,704,575
626,061,111	5,668,440	303,303,156	8,346,808,608	4,237,206,303
0	0	211,693,375	0	2,611,059,660
228,622,512	0	50,520,082	0	951,189
0	0	87,824	0	808,803,456
397,438,599	5,668,440	41,001,875	8,346,808,608	816,391,998
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
48,580,812	2,872,457	34,873,182	569,635,134	278,666,768
13,256,884	0	23,925,847	2,588,358,697	2,066,822,347
0	0	5,275,251	3,840,210	1,656,829,684
13,256,884	0	18,650,596	0	409,975,592
0	0	0	2,584,518,487	0
0	0	0	0	17,071
0	0	0	0	0
7,057,298	0	0	2,299,268,110	1,151,866,954
0	0	0	0	467,420,059
7,057,298	0	0	0	683,967,896
0	0	0	0	0
0	0	0	197,971	478,999
0	0	0	2,299,070,139	0
6,199,586	0	23,925,847	289,090,587	914,955,393
0	0	14,675,084	300,581,547	259,715,038
0	0	13,513,045	0	259,715,038
0	0	1,162,039	300,581,547	0
0	0	861,675	0	814,174,175
0	0	0	0	814,174,175
0	0	861,675	0	0
0	0	13,813,409	300,581,547	554,459,137
54,780,398	2,872,457	2,866,074	20,037,000	81,829,488
107,393,410	12,902,436	57,904,386	638,506,112	713,262,576
0	0	85,091	0	11,882,227
52,613,012	10,029,979	55,123,403	618,469,112	619,550,861
0	0	2,396,161	0	10,358,278
0	0	72,701	0	296,287
0	0	2,323,460	0	10,061,991
52,613,012	10,029,979	57,446,863	618,469,112	629,612,852

# 連結資金収支計算書精算表

(単位:円)

	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
[業務活動収支]				
業務支出	74,896,809,034	492,800,097,037	24,073,498,191	468,726,598,846
業務費用支出	2,430,118,764	149,842,646,738	5,190,439,408	144,652,207,330
人件費支出	29,991,513	53,040,662,286	0	53,040,662,286
物件費等支出	603,103,373	82,712,736,862	5,182,471,399	77,530,265,463
支払利息支出	20,971	420,775,185	0	420,775,185
その他の支出	1,797,002,907	13,668,472,405	7,968,009	13,660,504,396
移転費用支出	72,466,690,270	342,957,450,299	18,883,058,783	324,074,391,516
補助金等支出	72,466,690,270	245,697,422,610	18,883,058,783	226,814,363,827
社会保障給付支出	0	96,690,813,131	0	96,690,813,131
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	0	569,214,558	0	569,214,558
業務収入	73,800,515,256	517,543,890,908	24,495,665,180	493,048,225,728
税収等収入	42,007,082,541	282,454,786,179	18,294,360,524	264,160,425,655
国県等補助金収入	31,655,880,995	204,965,535,961	588,698,259	204,376,837,702
使用料及び手数料収入	0	5,439,665,686	0	5,439,665,686
その他の収入	137,551,720	24,683,903,082	5,612,606,397	19,071,296,685
臨時支出	0	233,691,493	0	233,691,493
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	233,691,493	0	233,691,493
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	1,096,293,778	24,510,102,378	422,166,989	24,087,935,389
[投資活動収支]				
投資活動支出	1,354,316,358	35,597,136,545	3,045,108,393	32,552,028,152
公共施設等整備費支出	12,911,969	18,050,696,015	0	18,050,696,015
基金積立金支出	1,341,404,389	11,890,399,423	0	11,890,399,423
投資及び出資金支出	0	2,584,518,487	0	2,584,518,487
貸付金支出	0	3,062,088,399	3,045,108,393	16,980,006
その他の支出	0	9,434,221	0	9,434,221
投資活動収入	746,641,166	10,924,360,809	105,898,613	10,818,462,196
国県等補助金収入	0	2,457,766,059	0	2,457,766,059
基金取崩収入	746,641,166	5,965,941,955	0	5,965,941,955
貸付金元金回収収入	0	150,576,753	105,898,613	44,678,140
資産売却収入	0	44,814,491	0	44,814,491
その他の収入	0	2,305,261,551	0	2,305,261,551
投資活動収支	607,675,192	24,672,775,736	2,939,209,780	21,733,565,956
[財務活動収支]				
財務活動支出	0	12,631,264,961	405,898,613	12,225,366,348
地方債等償還支出	0	10,525,326,343	105,898,613	10,419,427,730
その他の支出	0	2,105,938,618	300,000,000	1,805,938,618
財務活動収入	0	15,205,537,390	3,045,108,393	12,160,428,997
地方債等発行収入	0	15,204,675,715	3,045,108,393	12,159,567,322
その他の収入	0	861,675	0	861,675
財務活動収支	0	2,574,272,429	2,639,209,780	64,937,351
本年度資金収支額	1,703,968,970	2,411,599,071	122,166,989	2,289,432,082
前年度末資金残高	3,705,907,730	18,007,921,563	260,812,435	18,268,733,998
比例連結割合変更に伴う差額	14,761,772	2,964,636	0	2,964,636
本年度末資金残高	2,016,700,532	20,422,485,270	138,645,446	20,561,130,716

前年度末歳計外現金残高	143,481	4,739,415,623	0	4,739,415,623
本年度歳計外現金増減額	186	34,348,008	0	34,348,008
本年度末歳計外現金残高	143,667	4,773,763,631	0	4,773,763,631
本年度末現金預金残高	2,016,844,199	25,196,248,901	138,645,446	25,334,894,347

